

平成28年度 決算の概要



戦国大名藤堂高虎ふるさと館 和の家(甲良町在土)

平成29年7月

甲 良 町

目 次

ページ

1	はじめに	1
2	平成28年度決算の概要	
1)	総括	1
2)	歳入増減	2
3)	歳出増減	5
■普通会計における構成について■		
A	歳入決算の構成について	8
B	歳出決算構成比（目的別）	9
C	歳出決算構成比（性質別）	9
D	歳出決算額の増減内訳（性質別）	10
3	平成28年度事務決算概要シート	
A	一般会計	
a	総務課	13
b	企画監理課	15
c	税務課	18
d	住民課	21
e	保健福祉課	24
f	人権課	27
g	長寺地域総合センター	30
h	呉竹地域総合センター	34
i	産業課	38
j	建設水道課	41
k	学校教育課	44
l	東小学校	47
m	東小学校	48
n	中学校	49
o	子育て支援センター	50
p	図書館	51

B 特別会計

a	国民健康保険事業（住民課）	52
b	下水道事業（建設水道課）	53
c	住宅新築資金等貸付事業（人権課）	54
d	土地取得造成事業（人権課）	55
e	墓地公園事業（住民課）	56
f	介護保険事業（保健福祉課）	57
g	後期高齢者医療事業（保健福祉課）	58
h	水道事業（建設水道課）	59
4	繰越明許費繰越計算書	60
5	今後の財政運営について	60

< 資料 >

資料-①	普通会計決算分析指数等の推移	61
資料-②	平成28年度末 地方債現在高の状況	63
資料-③	平成28年度 各会計歳入歳出決算状況総括表	65
資料-④	平成28年度 甲良町一般会計決算状況（歳入）	67
資料-⑤	平成28年度 甲良町一般会計決算状況（歳出）	69
資料-⑥	一般会計歳入決算額の推移	71
資料-⑦	一般会計歳出決算額の推移	73
資料-⑧	町税税目別等決算の推移	75
資料-⑨	平成28年度 徴収金滞納状況	77
資料-⑩	平成28年度 基金積立状況調書	79

1. はじめに

甲良町では、これまでから自主財源の確保を行うとともに、経常経費の削減や事務事業の見直しなどにより、健全な財政運営を保持できるよう努めてきたところです。

しかし、国の景気高揚策による地方波及はいまだ限定的であること、さらに経常的な国県補助金は削減される方向にあることから、今後の推移を予測すると厳しい財政状況は変わらない状態です。一方、歳出については、経費の徹底した削減を合理的に進めてきてはいるものの、社会福祉関連などの歳出増などにより今後も継続して行く必要があります。

このような状況の中、町としてもPlan(計画)→Do(実行)→Check(評価)→Act(改善)を繰り返し、継続的に業務改善する組織作りに努め、次の6つの基本方針に基づき施策の展開を行いました。

- ①「甲良町新総合計画」に基づく施策構築
- ②「甲良町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく人口減少対策実施
- ③財政健全化の推進
- ④国や県の動きに呼应した施策の推進と国や県の施策・制度の活用
- ⑤地域住民との連携強化
- ⑥各所属間連携の徹底

また、平成27年度末に発覚した職員による徴収金横領事件を受け、その解明を進めているところであり、平成28年度末には庁外の弁護士や大学教授などの専門家を交えた第三者委員会を設置し、平成29年度8月には組織的不備やその改善策の提言を受ける予定としています。

今後は失われた信頼を取り戻すべく、一人ひとり、また組織一丸として適切な行政運営に取り組んでいきます。

2. 平成28年度決算の概要

1) 総括

(単位：千円)

区 分	一般会計			普通会計		
	平成28年度	平成27年度	差額	平成28年度	平成27年度	差額
1. 歳入総額	4,014,189	3,879,105	135,084	4,020,875	3,886,578	134,297
2. 歳出総額	3,858,362	3,695,843	162,519	3,865,046	3,703,314	161,732
3. 歳入歳出差引額	155,827	183,262	△ 27,435	155,829	183,264	△ 27,435
4. 翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費 繰越額	0	0	0	0	0
	(2) 繰越明許 費繰越額	32,063	9,788	22,275	32,063	9,788
	(3) 事故繰越 繰越額	0	0	0	0	0
	計	32,063	9,788	22,275	32,063	9,788
5. 実質収支	123,764	173,474	△ 49,710	123,766	173,476	△ 49,710

※端数処理の関係上、円単位、千円単位で数値が若干合わない場合があります(以下同じ)。

※【普通会計とは】

個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政状況の統一的な掌握および比較が困難であることから、国の行う地方財政統計上便宜的に用いられる会計区分のこと。甲良町では一般会計、土地取得会計、住宅新築資金会計、墓地公園会計を合算して純計したもの。

※【純計とは】各会計間で繰入れ、繰出しを行なっている場合、これを単純に合計すると繰入れ繰出し額分だけ規模が大きくなるため、重複額を控除して合算すること。

前ページの表のとおり、普通会計における実質収支は123,766千円の黒字となり、単年度収支(実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額)は49,710千円の赤字、実質単年度収支(単年度収支に財政調整基金積立額と町債繰上償還額を加え、財政調整基金取崩額を引いたもの)は185千円の黒字となりました。

また、経常収入が減少したこともあり、財政の硬直化を示す経常収支比率は94.8% (前年92.8% 資料参照) で、前年度より2.0ポイント上昇し、前年より硬直化が進みました。

2) 歳入増減

一般会計の歳入増減の主なものは、以下のとおりとなっています。(単位：千円、%)

①町税

主な増減項目	H28	H27	増減額	増減率
町税総額	820,958	821,644	△ 686	△ 0.1
個人町民税	257,158	252,885	4,273	1.7
法人町民税	36,603	54,550	△ 17,947	△ 32.9
固定資産税	453,848	441,525	12,323	2.8
軽自動車税	27,673	23,557	4,116	17.5
たばこ税	45,676	49,127	△ 3,451	△ 7.0

- ・法人町民税については、企業業績の低迷により前年に引き続き減となりました。
- ・固定資産税については主に償却資産の増設に伴い増となっています。
- ・軽自動車税について税制改正に伴い増となっています。

②各種交付金

主な増減項目	H28	H27	増減額	増減率
各種交付金総額	128,197	146,550	△ 18,353	△ 12.5
利子割交付金	968	1,198	△ 230	△ 19.2
配当割交付金	2,377	3,757	△ 1,380	△ 36.7
株式等譲渡所得割交付金	1,522	4,071	△ 2,549	△ 62.6
地方消費税交付金	110,528	124,964	△ 14,436	△ 11.6
自動車取得税交付金	9,598	9,165	433	4.7
地方特例交付金	1,950	2,007	△ 57	△ 2.8
交通安全対策特別交付金	1,254	1,388	△ 134	△ 9.7

- ・前年は上昇した消費が減少し、株式譲渡所得等も減少したことから、約2千万円の減となりました。

③地方交付税

主な増減項目	H28	H27	増減額	増減率
地方交付税総額	1,680,592	1,670,656	9,936	0.6
普通交付税	1,255,620	1,252,450	3,170	0.3
特別交付税	424,972	418,206	6,766	1.6

- ・前年度、前々年度の法人町民税額を反映して算出するため、平成26年度27年度法人町民税収入がそれぞれ前年度より落ちたことなどにより、増額となりました。

④国庫支出金

主な増減項目	H28	H27	増減額	増減率
国庫支出金総額	322,736	269,357	53,379	19.8
障害者自立支援関係国庫支出金	71,678	81,860	△ 10,182	△ 12.4

障害児施設措置費（給付費等）国庫負担金	2,801	2,252	549	24.4
子ども子育て支援事業補助金	9,347	7,163	2,184	30.5
社会資本整備交付金	25,794	5,910	19,884	336.4
児童手当交付金	82,678	84,145	△ 1,467	△ 1.7
臨時福祉給付費等給付事業補助金	43,544	13,601	29,943	220.2
情報セキュリティ強靱化対策事業補助金	5,600	-	5,600	皆増
番号制度システム整備費補助金	3,682	13,308	△ 9,626	△ 72.3
地方創生関係交付金	51,103	33,502	17,601	52.5
番号通知制度関連事務交付金	1,143	2,193	△ 1,050	△ 47.9

- ・ 障害者自立支援法に基づく各種サービス経費の減少に伴い、補助金額減となりました。
- ・ 社会資本整備交付金は、歳出事業拡大に伴い増額となりました。
- ・ 臨時福祉給付費等給付事業が前年度に制度拡大が行われたことに伴い増額となりました。
- ・ 地方創生制度を活用し、藤堂高虎PR事業として「和の家」整備や啓発物作成、ゆず生産拡大のための獣害防止柵整備、子育て支援施設整備などを行い補助を受けました。
- ・ 町の電算システム等の情報セキュリティ強化のため、インターネット回線の分離などを行い補助を受けました。

⑤ 県支出金

主な増減項目	H28	H27	増減額	増減率
県支出金総額	243,400	291,860	△ 48,460	△ 16.6
子ども子育て支援事業補助金	7,290	5,705	1,585	27.8
障害者自立支援給付費等負担金	35,107	40,006	△ 4,899	△ 12.2
地域密着型サービス施設等整備費補助金	-	32,000	△ 32,000	皆減
介護施設等開設準備経費補助金	-	3,105	△ 3,105	皆減
農村地域防災減債事業補助金	5,594	5,994	△ 400	△ 6.7
担い手確保・経営強化支援事業補助金	12,610	-	12,610	皆増
機構集積協力金交付事業補助金	-	19,947	△ 19,947	皆減
選挙費委託金	7,677	4,483	3,194	71.2

- ・ 小規模多機能の介護サービス事業所整備への補助金として、前年度はあった地域密着型サービス施設等整備費補助金等が平成28年度はありませんでした。
- ・ 農業関係補助金の制度が改められ、関係補助金の新設、廃止がありました。
- ・ 障害者自立支援法に基づく各種サービス経費の減少に伴い、補助金額減となりました。

⑥ 財産収入

主な増減項目	H28	H27	増減額	増減率
財産収入総額総額	22,243	31,130	△ 8,887	△ 28.5
財産運用収入（土地貸付、基金利子）	5,391	4,586	805	17.6
財産売却収入	16,852	26,544	△ 9,692	△ 36.5
上記のうち、改良住宅譲渡処分収入	16,736	25,925	△ 9,189	△ 35.4

- ・ 改良住宅譲渡処分件数が前年より減少し、その処分収入が減りました。

⑦ 寄附金

主な増減項目	H28	H27	増減額	増減率
寄付金総額	108,955	101,801	7,154	7.0
ふるさと応援寄付金	108,955	101,801	7,154	7.0

- ・ふるさと納税の認知が進み、お礼品の見直し、熊本地震復興支援寄付の新設などを行ったことなどにより寄付額は前年度に続き1億円を突破しました。

⑧繰入金

主な増減項目	H28	H27	増減額	増減率
繰入金総額	92,343	11,238	81,105	721.7
福祉医療高額療養費国保分戻入	4,511	6,330	△ 1,819	△ 28.7
土地取得会計繰入金	12,220	2,893	9,327	322.4
財政調整基金繰入	65,700	-	65,700	皆増
ふるさと応援基金繰入	6,679	-	6,679	皆増

- ・土地取得会計で財産収入が前年度より増加し、それに伴い一般会計への繰出も増加しました。
- ・会計上の必要性から、財政調整基金からの繰入を行いました。
- ・ふるさと応援寄付金を積み立てた基金から、寄付者の希望する事業へ充当するため繰入を行いました。（教育・文化の推進に関する事業1件、産業の振興に関する事業1件）

⑨諸収入

主な増減項目	H28	H27	増減額	増減率
諸収入総額	132,832	153,942	△ 21,110	△ 13.7
延滞金および過料	20	368	△ 348	△ 94.6
保育園広域入所受託金	8,937	11,986	△ 3,049	△ 25.4
保育センターおよび学校給食費	34,948	33,569	1,379	4.1
プレミアム付商品券販売収入	-	40,000	△ 40,000	皆減
損害賠償金	30,000	-	30,000	皆増

- ・他の市町から本町への保育所広域入所に伴う受託金が入所者の変動により減少しました。
- ・国の事業として前年度に実施した商品券販売収入が終了しました。
- ・平成27年度に発覚した職員による横領事件に係る弁済金が前納されました。今後、監査委員の認定額により差額請求を行うこととなります。

⑩地方債

主な増減項目	H28	H27	増減額	増減率
地方債総額	181,915	184,270	△ 2,355	△ 1.3
地方道路整備事業債	-	6,000	△ 6,000	皆減
緊急防災減災事業債	3,200	4,400	△ 1,200	△ 27.3
地域活性化事業債（紫雲苑整備）	-	15,000	△ 15,000	皆減
公共事業等債（町道改良分）	10,000	-	10,000	皆増
一般単独（消防施設整備）	2,900	-	2,900	皆増
一般補助（子育て施設整備）	2,200	-	2,200	皆増
一般補助（獣害防止柵）	4,200	-	4,200	皆増
一般補助（情報セキュリティ強化）	30,200	-	30,200	皆増
臨時財政対策債	129,215	158,870	△ 29,655	△ 18.7

- ・各種の事業の財源として町債を発行しました。
- ・地方交付税の一部である臨時財政対策債は積算方法の変更により減額となりました。

3) 歳出増減

一般会計の目的別の歳出増減の主なものは、以下のとおりとなっています。(単位：千円、%)

①議会費

主な増減項目	H28	H27	増減額	増減率
議会費総額	66,633	72,667	△ 6,034	△ 8.3
議員年金制度廃止に伴う負担金	10,627	16,511	△ 5,884	△ 35.6

・地方統一選挙があった関係で前年度は議員年金制度廃止に伴う負担金が上昇しましたが、本年度は下落しました。

②総務費

主な増減項目	H28	H27	増減額	増減率
総務費総額	847,098	734,254	112,844	15.4
庁舎整備事業	3,939	-	3,939	皆増
定住化促進事業	10,796	2,967	7,829	263.9
地域おこし協力隊事業	15,869	11,160	4,709	42.2
ふるさと納税推進事業	109,041	101,807	7,234	7.1
電子計算機事業	117,174	71,003	46,171	65.0
地方創生先行事業	-	23,335	△ 23,335	皆減
プレミアム付き商品券交付事業	-	52,541	△ 52,541	皆減
地方創生加速化事業	30,434	-	30,434	皆増
税還付金・加算金	13,966	18,185	△ 4,219	△ 23.2
公共施設等総合管理計画・固定資産台帳整備	12,301	-	12,301	皆増
財政調整基金積立金	115,595	719	114,876	15,977.2
横領事件調査事業	5,574	-	5,574	皆増
選挙費	8,516	9,451	△ 935	△ 9.9

・町の電算システム等の情報セキュリティ強化のため、インターネット回線の分離などを行った結果、電子計算機事業が増となりました。

・地方創生先行事業は終了しましたが、新設された地方創生加速化交付金を活用し、藤堂高虎PR事業として「和の家」整備や啓発物作成などを行いました。

・平成27年度に発覚した職員による横領事件に関し、告訴のため横領額整理などを行いました。

・国の指針に従い、公共施設等総合管理計画を策定したほか、公会計制度の開始に備えるため固定資産台帳の整備を行いました。

③民生費

主な増減項目	H28	H27	増減額	増減率
民生費総額	1,240,066	1,255,128	△ 15,062	△ 1.2
福祉医療助成事業(単独含む)	68,343	69,852	△ 1,509	△ 2.2
障害者自立支援事業(自立支援介護等給付費等)	143,906	162,851	△ 18,945	△ 11.6
地域密着型サービス施設等整備費補助金	-	35,105	△ 35,105	皆減
介護保険会計繰出金	119,976	124,786	△ 4,810	△ 3.9
後期高齢者医療会計繰出金等(応域連合分含む)	135,166	121,130	14,036	11.6
社会福祉施設整備事業	-	869	△ 869	皆減
臨時福祉給付金事業	36,868	16,361	20,507	125.3

子育て世帯特例給付金事業	-	3,499	△ 3,499	皆減
広域入所委託（保育園）	195	2,906	△ 2,711	△ 93.3
子育て包括支援準備事業	2,347	-	2,347	皆増
子育て支援拠点づくり事業	17,237	-	17,237	皆増

- ・ 障害者への介護サービス等の受給者・回数が減少したことにより障害者自立支援事業が減となりました。
- ・ 小規模多機能の介護サービス事業所整備への補助金として、前年度はあった地域密着型サービス施設等整備費補助金等が平成28年度はありませんでした。
- ・ 後期高齢者医療に関し、医療費が増え広域連合への支出が増加しました。
- ・ 地方創生推進交付金を活用し、旧給食センターを改修し子育て支援施設整備を行ったほか、スマートフォン用の子育て支援アプリの整備も行いました。

④衛生費

主な増減項目	H28	H27	増減額	増減率
衛生費	254,841	232,971	21,870	9.4
一部事務組合負担金	83,261	99,092	△ 15,831	△ 16.0
国民健康保健会計繰出金	56,260	35,924	20,336	56.6
塵芥処理費（行政組合負担金除く）	46,585	37,059	9,526	25.7

- ・ 紫雲苑整備事業が終了したことから、一部事務組合への負担金は減となっています。
- ・ 医療給付費への負担率変更などにより、国民健康保険会計への繰出金が増となっています。
- ・ ごみ収集回数の増加、粗大ごみ処理費用の増加などにより塵芥処理費が増となりました。

⑤農林水産費

主な増減項目	H28	H27	増減額	増減率
農林水産業費	134,108	135,834	△ 1,726	△ 1.3
経営体育成支援事業	12,610	3,834	8,776	228.9
多面的機能支払事業	19,892	19,703	189	1.0
環境保全型農業直接支払事業	9,715	8,831	884	10.0
人・農地プラン推進事業	470	870	△ 400	△ 46.0
農地中間管理事業	1,836	20,038	△ 18,202	△ 90.8
せせらぎの里こうら管理事業	11,421	25,114	△ 13,693	△ 54.5
ゆず生産拡大推進事業	24,235	-	24,235	皆増

- ・ 農業関係の補助制度により、前年度で農地中間管理事業の地域集積協力金の支出が終了し、経営体育成支援として担い手確保・経営強化支援事業補助金が新たに支出されました。
- ・ せせらぎの里こうらの指定管理料が契約に基づき前年度より減額となりました。
- ・ 地方創生推進交付金を活用し、地域の特産物振興のため、ゆず生産拡大のため獣害防止柵の整備を行いました。

⑥土木費

主な増減項目	H28	H27	増減額	増減率
土木費	161,917	107,688	54,229	50.4
除雪委託	22,910	5,094	17,816	349.7
狭あい道路整備事業	16,299	3,537	12,762	360.8
社会資本整備交付金事業	29,394	11,163	18,231	163.3

宅地用地確保事業	2,927	-	2,927	皆増
都市計画図作成事業	4,493	-	4,493	皆増
住宅管理事業（改良住宅私下げ含む）	26,277	28,939	△ 2,662	△ 9.2

- ・数十年度に一度の大雪に見舞われたため、除雪経費が大きく上昇しました。
- ・国の補助金制度を活用し、狭い道路を拡張する狭あい道路整備事業（2路線）や道路の舗装修繕（3路線）、グリーンベルト整備などを実施しました。
- ・数年おきに最新の状態に更新している町の都市計画図の作成を行いました。

⑦消防費

主な増減項目	H28	H27	増減額	増減率
消防費	116,675	107,510	9,165	8.5
消防事務委託事業	85,153	78,685	6,468	8.2
消防団出動費用弁償	1,748	441	1,307	296.4
消防団員退職報償	-	2,091	△ 2,091	皆減
防火水槽修繕工事	-	1,066	△ 1,066	皆減
消防車購入事業	-	2,465	△ 2,465	皆減
県防災行政無線整備事業	-	4,475	△ 4,475	皆減
消防防災施設等整備事業	1,883	-	1,883	皆増
一時避難所施設耐震改修事業	6,040	-	6,040	皆増

- ・消防署の指令設備の整備が行われ消防事務委託費が増となりました。
- ・国の補助制度を利用し、一時避難所に指定している集落公民館の耐震改修に対し、補助金を支出しました。
- ・集落の整備する消防防災施設に対し、補助制度を新設し補助を開始しました。

⑧その他

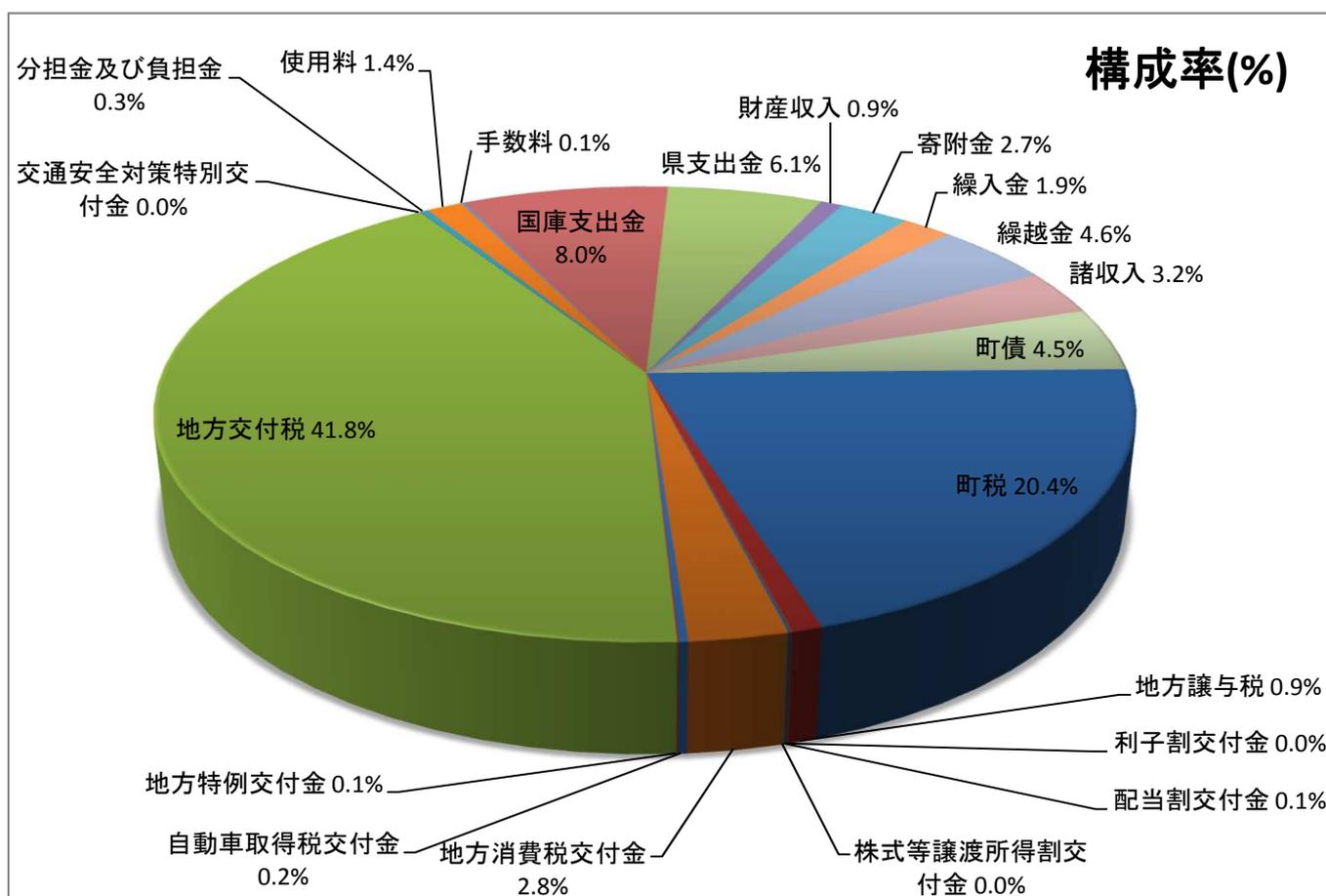
- ・公債費では償還が進み対前年度4,335千円減の423,962千円を支出しました。
- ・商工費では人件費の減などにより前年比2,876千円減の29,199千円を支出しました。
- ・教育費では人件費の減などにより前年比5,429千円減の372,813千円を支出しました。

普通会計における構成について

A 歳入決算の構成について

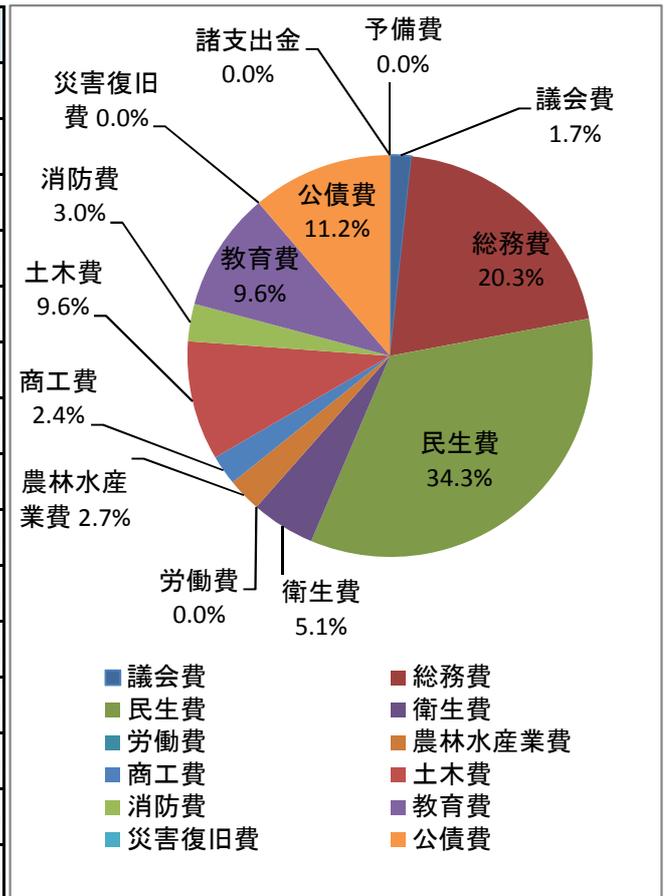
(単位:千円、%)

区 分	H28決算額	H27決算額	増減額	構成比(%)
町税	820,958	821,644	△ 686	20.4%
地方譲与税	34,396	34,171	225	0.9%
利子割交付金	968	1,198	△ 230	0.0%
配当割交付金	2,377	3,757	△ 1,380	0.1%
株式等譲渡所得割交付金	1,522	4,071	△ 2,549	0.0%
地方消費税交付金	110,528	124,964	△ 14,436	2.8%
自動車取得税交付金	9,598	9,165	433	0.2%
地方特例交付金	1,950	2,007	△ 57	0.1%
地方交付税	1,680,592	1,670,656	9,936	41.8%
交通安全対策特別交付金	1,254	1,388	△ 134	0.0%
分担金及び負担金	11,996	16,275	△ 4,279	0.3%
使用料	56,409	57,264	△ 855	1.4%
手数料	5,671	6,071	△ 400	0.1%
国庫支出金	322,736	269,356	53,380	8.0%
県支出金	244,015	292,563	△ 48,548	6.1%
財産収入	34,463	34,218	245	0.9%
寄附金	108,955	101,801	7,154	2.7%
繰入金	77,068	6,591	70,477	1.9%
繰越金	183,264	99,562	83,702	4.6%
諸収入	130,240	145,586	△ 15,346	3.2%
町債	181,915	184,270	△ 2,355	4.5%
合 計	4,020,875	3,886,578	134,297	100.0%



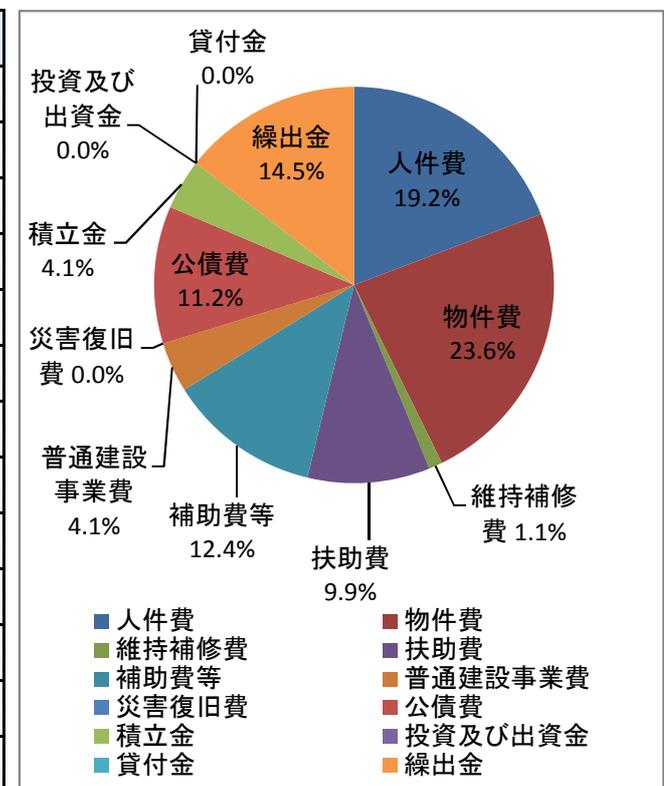
B 歳出決算構成比(目的別) (単位:千円、%)

区 分	H28	H27	増減	構成比
議会費	66,633	72,667	△ 6,034	1.7%
総務費	786,422	616,930	169,492	20.3%
民生費	1,327,617	1,331,155	△ 3,538	34.3%
衛生費	195,495	200,194	△ 4,699	5.1%
労働費	575	591	△ 16	0.0%
農林水産業費	106,036	119,339	△ 13,303	2.7%
商工費	91,177	112,103	△ 20,926	2.4%
土木費	371,347	313,892	57,455	9.6%
消防費	116,675	107,510	9,165	3.0%
教育費	371,933	392,659	△ 20,726	9.6%
災害復旧費	0	0	0	0.0%
公債費	431,136	436,274	△ 5,138	11.2%
諸支出金	0	0	0	0.0%
予備費	0	0	0	0.0%
合 計	3,865,046	3,703,314	161,732	100.0%



C 歳出決算構成比(性質別) (単位:千円、%)

区 分	H28	H27	増減	構成比
人件費	742,315	755,491	△ 13,176	19.2%
物件費	910,859	811,718	99,141	23.6%
維持補修費	41,188	25,406	15,782	1.1%
扶助費	380,987	391,243	△ 10,256	9.9%
補助費等	480,545	590,158	△ 109,613	12.4%
普通建設事業費	157,193	111,346	45,847	4.1%
災害復旧費	0	0	0	0.0%
公債費	431,136	436,274	△ 5,138	11.2%
積立金	158,233	43,494	114,739	4.1%
投資及び出資金	0	0	0	0.0%
貸付金	1,581	1,545	36	0.0%
繰出金	561,009	536,639	24,370	14.5%
合 計	3,865,046	3,703,314	161,732	100.0%



D 歳出決算増減内訳（性質別）

（単位：千円／％）

事業名	H28	H27	増減額	増減率
人件費	742,315	755,491	△ 13,176	△ 1.7
議員報酬手当	35,161	35,378	△ 217	△ 0.6
委員等報酬	9,058	10,969	△ 1,911	△ 17.4
特別職給与等	15,566	16,873	△ 1,307	△ 7.7
職員給および手当	518,478	523,998	△ 5,520	△ 1.1
共済組合負担金	106,599	111,134	△ 4,535	△ 4.1
退職手当負担金	54,411	53,867	544	1.0
その他	3,042	3,272	△ 230	△ 7.0
物件費	910,859	811,718	99,141	12.2
臨時職員・臨時保育士等賃金	194,044	187,150	6,894	3.7
臨時職員社会保険負担金	25,174	24,819	355	1.4
個人情報保護制度再構築事業委託	2,052	648	1,404	216.7
ふるさと納税推進事業	58,782	61,134	△ 2,352	△ 3.8
地域おこし協力隊事業	8,227	5,476	2,751	50.2
番号制度対応システム改修業務委託	4,688	33,786	△ 29,098	△ 86.1
選挙費	2,560	3,241	△ 681	△ 21.0
臨時福祉給付金事業	7,924	1,948	5,976	306.8
母子保健事業（妊婦・乳児健診）	4,458	5,243	△ 785	△ 15.0
塵芥処理事業（ごみ収集・処理委託等）	45,560	35,417	10,143	28.6
小中学校修学旅行事業委託	6,407	7,724	△ 1,317	△ 17.1
せせらぎの里こうら管理事業	9,903	18,444	△ 8,541	△ 46.3
システム強靱化事業	35,856	-	35,856	皆増
口座振替電送化対応事業	7,838	-	7,838	皆増
定住化促進事業	4,565	2,967	1,598	53.9
公共施設等総合管理計画・固定資産台帳整備	12,301	-	12,301	皆増
ゆず生産拡大推進事業	14,904	-	14,904	皆増
子育て包括支援準備事業	2,394	-	2,394	皆増
子育て支援拠点づくり事業	12,249	-	12,249	皆増
地方創生加速化事業	19,934	-	19,934	皆増
都市計画図作成事業	4,493	-	4,493	皆増
宅地用地確保事業	2,927	-	2,927	皆増
維持補修費	41,188	25,406	15,782	62.1
道路維持補修	35,980	15,555	20,425	131.3
小中学校修繕	1,151	3,586	△ 2,435	△ 67.9
庁舎等その他修繕	4,057	6,265	△ 2,208	△ 35.2

D 歳出決算増減内訳（性質別）

（単位：千円／％）

事業名	H28	H27	増減額	増減率
扶助費	380,987	391,243	△ 10,256	△ 2.6
障害者自立支援事業給付	142,745	165,555	△ 22,810	△ 13.8
臨時福祉給付金	28,944	7,890	21,054	266.8
子育て世代特例給付金	-	2,781	△ 2,781	皆減
児童手当	119,980	122,210	△ 2,230	△ 1.8
児童手当職員分	3,220	2,855	365	12.8
福祉医療費	66,152	67,514	△ 1,362	△ 2.0
老人保護措置費（老人ホーム入居事業）	4,050	7,416	△ 3,366	△ 45.4
補助費	480,545	590,158	△ 109,613	△ 18.6
議員年金制度廃止に伴う負担金	10,627	16,511	△ 5,884	△ 35.6
地域おこし協力隊報償	7,614	5,684	1,930	34.0
マイナンバー中間サーバー利用負担金	1,426	3,775	△ 2,349	△ 62.2
湖東定住自立圏公共交通活性化事業負担金	5,113	4,024	1,089	27.1
プレミアム付商品券交付事業	-	51,791	△ 51,791	皆減
地方創生先行事業	-	15,486	△ 15,486	皆減
税還付金・加算金	13,966	18,185	△ 4,219	△ 23.2
選挙費負担金・報償	4,649	6,210	△ 1,561	△ 25.1
彦根愛犬広域行政組合負担金（斎場・投棄場）	25,356	39,915	△ 14,559	△ 36.5
湖東広域衛生管理組合負担金（可燃ごみ・し尿・処理施設設置推進）	53,716	59,177	△ 5,461	△ 9.2
環境保全型農業直接支払交付金	9,533	8,651	882	10.2
人農地プラン推進・農地中間管理事業	400	20,747	△ 20,347	△ 98.1
改良住宅切り離し保障	10,400	16,000	△ 5,600	△ 35.0
ふるさと応援寄付金（被災地支援代理納付）	9,777	-	9,777	皆増
給食センター負担金・分担金	57,295	59,386	△ 2,091	△ 3.5
補助金返還金	2,654	6,873	△ 4,219	△ 61.4
普通建設費	157,193	106,423	50,770	47.7
補助	59,684	46,615	13,069	28.0
地域密着型サービス施設等整備費補助金	-	32,000	△ 32,000	皆減
経営体育成支援事業	12,610	3,145	9,465	301.0
狭あい道路整備事業	13,297	3,000	10,297	343.2
社会資本整備交付金事業	27,397	7,350	20,047	272.7
一時避難所施設耐震改修事業	6,040	-	6,040	皆増
単独	96,978	59,808	37,170	62.1
庁舎改修事業	3,939	-	3,939	皆増
林道整備事業	-	2,810	△ 2,810	皆減
せせらぎの里こうら整備事業		1,912	△ 1,912	△ 100.0

D 歳出決算増減内訳（性質別）

（単位：千円／％）

事業名	H28	H27	増減額	増減率
旧給食センター改修工事	-	6,264	△ 6,264	皆減
町道等改良事業	8,864	10,564	△ 1,700	△ 16.1
社会資本整備交付金事業	366	6,623	△ 6,257	△ 94.5
住宅整備事業等		1,057	△ 1,057	△ 100.0
消防デジタル無線整備事業	7,167	-	7,167	皆増
教育施設整備事業	11,584	10,221	1,363	13.3
保健福祉センター整備事業	9,009	-	9,009	皆増
ゆず生産拡大推進事業	9,331	-	9,331	皆増
子育て支援拠点づくり事業	4,988	-	4,988	皆増
地方創生加速化事業	16,500	-	16,500	皆増
県営	531	4,923	△ 4,392	△ 89.2
県営単独道路改良事業地元負担金	531	448	83	18.5
滋賀県防災行政無線整備負担金	-	4,475	△ 4,475	皆減
公債費	431,136	436,274	△ 5,138	△ 1.2
定時償還分（一般会計）	423,962	428,297	△ 4,335	△ 1.0
定時償還分（住宅新築資金等貸付事業）	7,174	7,977	△ 803	△ 10.1
繰上償還分（住宅新築資金等貸付事業）	-	-	-	-
積立金	158,233	43,494	114,739	263.8
ふるさと応援基金積立金	40,482	40,673	△ 191	△ 0.5
財政調整基金積立金	115,595	719	114,876	15977.2
投資及び出資金・貸付金	1,581	1,545	36	2.3
小口簡易資金貸付金	1,581	1,545	36	2.3
繰出金	561,009	536,639	24,370	4.5
国保会計繰出金	105,155	86,430	18,725	21.7
介護保険会計繰出金	119,976	124,786	△ 4,810	△ 3.9
後期高齢者医療会計繰出金	134,147	120,055	14,092	11.7
下水道会計繰出金	201,731	205,368	△ 3,637	△ 1.8

平成 28 年度事務決算概要シート

事業名	防犯灯設置促進事業(LED化補助)	
-----	-------------------	--

担当課	総務課
-----	-----

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	11	防犯対策費
決算額	1,408千円	

事業評価	C	A:目標値以上 B:目標どおり C:目標値未満
総合評価	B	

1. 事業概要または趣旨・目的

夜間における犯罪の防止を図り、安全な地域環境の整備を進めるため、各字既設の防犯灯のLED化促進を補助する。これにより、町内全防犯灯をLEDに交換し夜間も明るい町になり犯罪を抑制、また、LED化により環境にも配慮できる。
 内容としてはLED防犯灯の交換一灯当たり10,000円を上限として、各字が既設防犯灯をLED防犯灯に交換するために要する経費の2分の1を補助。

		当初予算額	補正額	決算額	差引額	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	2,430	△ 1,000	1,408	22	
		2,430	△ 1,000	1,408	22	

2. 事業の成果

各集落に対し4月に区長をとおして通知し、制度利用を呼びかけたところ、8集落157灯の補助によるLED化を実施できた。
 町補助を開始した平成27年度からの累計では299灯のLED化、また町財源以外により各集落が独自にLED化した269灯を合わせると568灯のLED化が完了し、集落内防犯灯総数988灯の内57.5%がLED化したこととなり、犯罪のない安心できるまちづくりの実現にまた近づいたと言える。

3. 事業の課題・対策

3か年事業として各集落には通知し、制度利用を呼び掛けているが、反応が薄い集落もありLED化の偏りがある。平成29年度も呼びかけを続け、LED化を進める。
 また、町有防犯灯のLED化を進めるとともに、防犯灯総数の拡大も同時に行い、安全なまちづくりのための施策をさらに推し進める。

平成 28 年度事務決算概要シート

事業名	公共施設等総合管理事業
-----	-------------

担当課	総務課
-----	-----

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	財産管理費
決算額		7,981千円

事業評価	B	<ul style="list-style-type: none"> A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	C	<ul style="list-style-type: none"> A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

国内において、公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっており、厳しい財政状況が続く中で、今後、人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想される。このことを踏まえ、早急に公共施設等の全体の状況を把握し、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが必要となっている。これらのため、施設の維持管理に必要なトータルコストの縮減・平準化により、町財政を安定化させることを目的として公共施設等総合管理計画を策定し、運用していく。

		当初予算額	補正額	決算額	差 引 額	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	9,612千円	千円	7,981千円	1,631千円	
		9,612		7,981	1,631	

2. 事業の成果

公共施設等総合管理計画を指名型プロポーザル入札により決定した(株)パスコの支援により作成。今後の長期的な公共施設(62施設、総延床面積55,566㎡)の維持管理に必要なコスト情報、また将来に渡る更新コストを取りまとめることができ、今後の町の方針を策定することができた。

3. 事業の課題・対策

今回町としての指針となる総合管理計画を整備したことを受け、今後施設の類型ごとに個別の管理計画(長寿命化計画)を整備する必要がある。その内容を平成33年度から開始する次期総合計画にも反映させる必要があることから、総合計画整備前年の平成31年度末までには各施設所管課において整備をするよう強く要請していく。また、その後は10年を目途に計画の更新を行い、適切な施設管理を進めていく。

平成 28 年度事務決算概要シート

事業名	甲良町特産品付ふるさと応援寄附金事業
-----	--------------------

担当課	企画監理課
-----	-------

款	16	寄付金
項	01	寄付金
目	01	指定寄付金
決算額		108,955千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	

1. 事業概要または趣旨・目的

甲良町を愛し、応援しようとする個人または団体から広く寄附を募り、これを財源として各種事業を実施し、寄附者の甲良町に対する思いを実現化することにより、多様な人々の参画による個性豊かな活力あるふるさとづくりに資することを目的とする。
また、寄附者に返戻品を送ることにより、特産品のPRと財源の確保を図る。

		当初予算額	補正額	決算額	差引額
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円	千円
	町債	千円	千円	千円	千円
	その他	80,000千円	31,000千円	108,955千円	2,045千円
	一般財源	千円	千円	千円	千円
事業費合計		80,000千円	31,000千円	108,955千円	2,045千円

2. 事業の成果

第4弾ふるさと応援寄附金事業
 申出者5,272人(うち被災地支援323人) 寄付総額108,955,261円(うち被災地支援9,777,220円)
 積立金40,395,813円 返礼品 近江牛・甲良米等
 昨年と同様、全国から5,272人(うち被災地支援323人)の申込みがあり、甲良町を全国にPRすることができた。

3. 事業の課題・対策

次年度以降も特産品付ふるさと応援寄附金制度を実施するが、特産品の返礼割合を3割程度に見直しつつ、よりいっそう甲良町をPRするため、特産品を掘り起こす。

平成 28 年度事務決算概要シート

事業名	地域おこし協力隊活動事業
-----	--------------

担当課	企画監理課
-----	-------

款	02	総務費
項	01	総務管理費
目	05	企画費
決算額	15,869千円	

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	

1. 事業概要または趣旨・目的

少子高齢化により人口減少がすすむなか、衰退する自治会活動など地域活動の活性化を図る目的で、地域おこし協力隊を設置する。また、隊員が甲良町に定住することにより、人口減少に歯止めをかけるだけでなく、若者の定住・移住の促進を図る。

		当初予算額	補正額	決算額	差引額	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	18,247千円	0千円	15,869千円	2,378千円	

2. 事業の成果

○宮永隊員:3月契約終了。隊員本人の目標は達成された。
 ○中屋隊員:3月契約終了(定住予定)金屋ファームに加入し、空き家を利用した農家レストランなどの事業展開を模索している。
 ○岸本隊員:5月にHPを開設。にんにく、夏野菜などの植え付け、および収穫。また、狩猟免許を取得し、自身で山に入り狩猟を行う。1年間通しての活動により、良し悪しを考えるいい機会となり、甲良町での活動を考える上で有意義な日が過ごせた。
 ○加藤隊員:新規メンバー(H28/9/1委嘱)として子育て支援を中心に活動を行うため、住民交流を行う。
 ○山内隊員:新規メンバー(H29./1/11委嘱)として情報収集を主に行う。和の家オープンに向けて住民と協働して進める。

3. 事業の課題・対策

・地域おこし協力隊と行政がコミュニケーション不足であり、来年度は定期的にコミュニケーションをとる場作りを行う。
 ・新規隊員の募集を行うにあたっては、今までの隊員活動と町の方針も含めて検証し、採用を行うかどうかを決定することが必要。

平成 28 年度事務決算概要シート

事業名	企業誘致推進事業	
-----	----------	--

担当課	企画監理課
-----	-------

款	02	総務費
項	01	総務管理費
目	05	企画費
決算額	400千円	

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	

1. 事業概要または趣旨・目的

甲良町は人口が減少しており歯止めをかける施策として、甲良南部工業団地に企業を誘致して、雇用の確保・税収の確保する。

		当初予算額	補正額	決算額	差 引 額	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	604千円	千円	400千円	204千円	

2. 事業の成果

中間開発業者選定のプロポーザルの募集要領を整備することができた。事業的には中間開発業者と締結する協定書(案)も整備することができた。

3. 事業の課題・対策

平成29年度早々には中間開発業者の募集及びプロポーザルを実施し、早急に中間開発業者と共に誘致企業を探す。誘致企業の探索の為に誘致企業への優遇措置の確立が必要である。

平成 28 年度事務決算概要シート

事業名	町税		担当課	税務課
款	01	町税	事業評価	B
項	01	町民税		
目	01	個人・法人		
決算額	293,762千円		総合評価	B

A: 目標値以上
 B: 目標どおり
 C: 目標値未満
 A: 拡 充
 B: 現状維持
 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

① 日常生活に身近な利便やサービスを提供するために、地域住民の方に広くその負担能力に応じて納めて頂く税金。県に納める県民税と町に納める町民税を合わせて住民税になる。

② 法人町民税は、町内に事業所がある法人が納める税金。

		当初予算額	補正額	決算額	差引額
財源内訳	特定財源	千円	千円	千円	千円
	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円	千円
	町債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	千円	千円
事業費合計		千円	千円	千円	千円

2. 事業の成果

税目	個人住民税			法人住民税			合計		
	現年度	過年度	計	現年度	過年度	計	現年度	過年度	計
調定額(千円)	259,182	17,037	276,219	36,662	915	37,577	295,844	17,952	313,796
収納額(千円)	255,487	1,672	257,159	36,513	90	36,603	292,000	1,762	293,762
不納欠損(千円)	0	941	941	0	0	0	0	941	941
収納率(%)	98.57	9.81	93.10	99.59	9.83	97.41	98.70	9.81	93.61

3. 事業の課題・対策

① 現年分の徴収について、徴収率を上げるために企業に勤めているもので給料からの天引きが可能なものは、普通徴収ではなく徴収漏れの少ない特別徴収への切替を推進していく。

② 横領事件後である平成28年度分からの未納について、税務事務の共同実施を活用して滞納整理を進める。

③ 不能欠損について、対象者を賦課担当者が確認し徴収担当者と課内で協議し徴収対策会議に諮る。

④ 横領事件の全容解明と被害額の弁済。また解明後もなお未納となっている税金について、納税者に対して丁寧に説明を行い納めていただく必要がある。

⑤ 横領事件第三者委員会の意見を踏まえ事務内容、管理体制を見直し再発防止策に取り組む。

平成 28 年度事務決算概要シート

事業名	固定資産税		担当課	税務課	
款	01	町税	事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
項	02	固定資産税			
目	01	固定資産税			
決算額	453,777千円		総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

毎年1月1日現在で、土地・家屋・償却資産(これらを総称して固定資産という)を所有している者が、その固定資産の価格をもとに算定され、当該固定資産が所在する自治体に納める税金のこと

		当初予算額	補正額	決算額	差引額
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円	千円
	町債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	千円	千円
事業費合計		千円	千円	千円	千円

2. 事業の成果

調定額	現年度	過年度	合計
調定額(千円)	454,867	32,241	487,108
収納額(千円)	449,434	4,343	453,777
不納欠損(千円)	0	6,386	6,386
収納率(%)	98.80	13.47	93.16

3. 事業の課題・対策

償却資産について、毎年12月～1月にかけて申告書を事業者から提出していただいているが、増加分の品数が多い場合にシステムへの入力作業に手間がかかる。
入力作業の簡素化のために、データ形式で申告していただく等の効率化について検討の余地がある。

平成 28 年度事務決算概要シート

事業名	軽自動車税		担当課	税務課	
款	01	町税	事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
項	03	軽自動車税			
目	01	軽自動車税			
決算額	27,672千円		総合評価	B	A: 拡充 B: 現状維持 C: 縮小

1. 事業概要または趣旨・目的

軽自動車や原動機付自転車等を所有者している者が、その軽自動車等を4月1日時点で登録してある自治体に納める税金。

		当初予算額	補正額	決算額	差引額
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円	千円
	町債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	千円	千円
事業費合計		千円	千円	千円	千円

2. 事業の成果

調定額	現年度	過年度	合計
調定額(千円)	28,484	2,837	31,321
収納額(千円)	27,358	314	27,672
不納欠損(千円)	0	446	446
収納率(%)	96.04	11.07	88.35

3. 事業の課題・対策

滞納が続く車両については使用されていない、あるいは現物がない車両であるのに賦課されている、との苦情がある。主な原因は廃車手続きが行われていないためであり、納税義務者には不要となった車両については廃車勧奨通知を送り廃車申告を勧めているが、ほとんど効果がなく更に滞納が続いているのが実情である。(平成28年度は38台について廃車勧奨通知を送付したが、その後廃車されたのは1台のみである。)

今後は未納税について強く納付を促すとともに、廃車勧奨通知の文面を工夫してより強く廃車申告を促すなど、課税の適正化と収納率の向上を図る。

平成 28 年度事務決算概要シート

事業名	一般廃棄物(し尿、浄化槽汚泥)合理化事業計画管理運用事業	
-----	------------------------------	--

担当課	住民課
-----	-----

款	04	衛生費
項	02	清掃費
目	01	塵芥処理費
決算額		

事業評価	C	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満	
総合評価	A		A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法に基づく法的事務であり、し尿・浄化槽処理業が転業するまでの期間を業務支援するため合理化事業計画を作成している。
 し尿処理については、平成14年度から平成28年度まで合理化計画により業務支援等が行われている。浄化槽処理については、処理業者と平成27年度に業務支援するための合理化事業計画(計画期間は平成28年度から平成37年度までの10年間)について合意締結され平成28年度から実施。
 対象業者について、し尿処理はキタセイ。浄化槽汚泥は、湖東広域衛生管理組合で処理されており、同組合に搬入できる(有)アイケン・イーサーブス愛知川(有)・(有)キタセイ・喜多嘉和(株)の4業者である。

		当初予算額	補正額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円	千円
	町債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	千円	千円
事業費合計		千円	千円	千円	千円

2. 事業の成果

し尿合特は平成28年度までの計画である。支援額について12,311,128円が未達成であるので平成33年度までの支援計画で再合意した(浄化槽合特に基づく計画と一本化)。当初支援額は平成33年度までに達成予定である。
 浄化槽合特は平成27年度に計画が各業者間で合意し、平成28年度よりスタートした。総支援額と平成28年度末現在の進捗率は、(有)アイケンが40,139,850円で約3.5%、イーサーブス愛知川(有)が51,457,500円で約1.5%、(有)キタセイは34,402,500円で約2.4%、喜多嘉和(株)が126,692,385円で約1.3%である。

3. 事業の課題・対策

浄化槽合特では計画の中でも達成が予定されておらず業務を用意する事が必要不可欠である。住民課だけで業務を提供することは難しく各課との調整が必要である。
 し尿・浄化槽がなくなるまで支援する必要があるため、計画終了後も再計画の合意締結が必要となる可能性がある。そのため合理化計画に基づく支援業務の創出と執行、支援額の累計など、運用と管理を行う。

平成 28 年度事務決算概要シート

事業名	自動車騒音面的評価業務	
-----	-------------	--

担当課	住民課
-----	-----

款	04	衛生費
項	01	保健衛生費
目	03	環境衛生費
決算額	1,512千円	

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	

1. 事業概要または趣旨・目的

「自動車騒音の状況の常時監視」は、自動車騒音対策を計画的総合的に行うために地域の騒音暴露状況を経年的に系統立てて監視することが必要不可欠であるとして、平成19年度から滋賀県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例第2条に基づき、町が事務をする事になっている。

本業務は、騒音規正法第18条に基づき、県内の主要道路に面する地域における騒音に係る環境基準の達成状況を把握し、総合的な沿道騒音対策のための施策立案に資することを目的とする。

5年間に一度のサイクルにて実施。

		当初予算額	補正額	決算額	差引額	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	2,000千円	△ 450千円	1,512千円	38千円	
		2,000	△ 450	1,512	38	

2. 事業の成果

法的義務である「自動車騒音の状況の常時監視」を達成することができた。

3. 事業の課題・対策

調査場所は国道307号線と県道甲良多賀線であるが、騒音値について県道甲良多賀線では環境基準値を上回る数字は確認できなかったが、307号線の一部場所にて環境基準値(昼間70db、夜間65db)をわずかに上回る数値(昼間71db、夜間66db)が確認された。環境基準値は努力目標の数字であり今後も注視する。

平成 28 年度事務決算概要シート

事業名	後期高齢者医療健診業務		担当課	住民課	
款	03	民生費	事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
項	01	社会福祉費			
目	10	後期高齢者医療費			
決算額	2,202千円		総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

・甲良町では虚血性心疾患(心筋梗塞等)による死亡率が特徴的に高い。また慢性腎不全患者(人工透析患者)の出現率が滋賀県下でも高く、患者数が年々増加している。そこで、75歳年齢到達者の健康状態を把握し、保健師・管理栄養士による生活指導を行うことで、虚血性心疾患、慢性腎不全患者の発症の予防・早期発見・重症化の予防を目的として実施する。

・社会保険加入者などで町に健康状態のデータがなかった方も把握できるよう、75歳年齢到達者を対象に基本健診(集団)を実施。また血糖や腎機能状態の把握と同時に血管の状態の確認もできるように基本健診項目に頸動脈エコー検査等を追加して実施し、異常値を示した被保険者には2次検査を実施。

・受診結果は、保健師と管理栄養士が個別指導し、必要のある場合は栄養指導・生活指導を継続的に実施。特に慢性腎不全患者は栄養管理が重要なため管理栄養士による栄養指導を継続的に実施。

		当初予算額	補正額	決算額	差引額	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
			3,133	△ 1,400	1,342	391
	一般財源		千円	千円	千円	千円
		1,069	△ 30	860	179	
事業費合計		千円	千円	千円	千円	
		4,202	△ 1,430	2,202	570	

2. 事業の成果

・75歳年齢到達者(平成28年2月から平成29年1月の間に新たに後期高齢者医療保険に該当となった方)全てを対象に基本健診項目にヘモグロビンA1c、クレアチニン、尿酸、尿潜血、心電図、頸動脈エコー検査を加え、保健福祉課と連携し実施した。

基本健診で異常値を示した被保険者には2次検査として75グラムOGTT、血中Cペプチド、微量アルブミン尿(定量)、24時間蓄尿検査を実施した。

・受診者数
基本健診 34人(対象者78人)、頸動脈エコー検査 27人、75グラムOGTT 1人 微量アルブミン尿(定量)検査 3人、血中Cペプチド検査 1人、24時間蓄尿検査 8人

・基本健診(34人)、頸動脈エコー検査(27人)の結果返しを全員に行い、保健師または管理栄養士が個別保健指導を実施。

3. 事業の課題・対策

後期高齢者医療保険加入前は国保以外の保険に加入しており、数年健診を受けていない受診者が見受けられたことから、体の状態を確認してもらうよい機会を提供できたと考える。健診未受診者でかつ医療機関にかかっていない被保険者の実態把握を実施し、受診につなげる。

平成 28 年度事務決算概要シート

事業名	認知症対策事業(認知症カフェ運営事業)		担当課	保健福祉課	
款	03	地域支援事業費	事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
項	01	介護予防事業費			
目	04	介護一次予防事業費			
決算額	140千円		総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

○認知症や軽度認知機能障害の人とその家族・介護者、その他地域住民の誰もが、気軽に集い、認知症や介護等の相談・地域交流の場として、利用を図るため、毎月1回、“認知症カフェ”を開催する。
○相談対応と介護講座を行い、認知症に対する理解を深め、啓発を図る。
○運営検討委員会を開催し、認知症施策、啓発活動、地域支え合い・見守り支援を推進する。

		当初予算額	補正額	決算額	差 引 額	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円 35	千円	千円 35	千円 0
		県支出金	千円 18	千円	千円 18	千円 0
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円 70	千円	千円 70	千円 0
	一般財源	千円 18	千円	千円 18	千円 0	
	事業費合計	千円 140	千円	千円 140	千円 0	

2. 事業の成果

○利用者(来客数)は、毎回平均20名程度みられ、キャラバンメイトを含むボランティアも、毎回3名以上参加し、グループホーム入居者とも、関わりをもつことができた。来客者は、近隣から徐々に拡大しつつある。
○利用者の声・・・雑談・交流の機会として、毎回楽しみにしている、等
○グループホーム入居者がカフェの手伝いをしながら、家族・ボランティア等との交流がもてている。
○出前カフェを年間3回実施、各字サロンで開催したことで、スタッフが地域住民の相談対応に時間的余裕を持って関わりることができた。

3. 事業の課題・対策

○地元(在士・尼子地区)では認知度もあり、継続利用者ができているが、町内遠方の他地区からの利用は限られており、新規の利用者は少ない。地域サロン等での案内や啓発活動を充実させる必要がある。
○利用者からの、認知症や介護に関する相談がまだまだ少ないため、認知症相談機関としての機能強化を図りながら、介護講座等の内容や、出前カフェの回数等、カフェの開催方法について、運営検討委員会での協議を深める必要がある。
○認知症カフェの相談から初期集中支援事業への連携強化を図り早期診断、早期対応支援の充実を図っていく。

平成 28 年度事務決算概要シート

事業名	地域福祉計画策定事業
-----	------------

担当課	保健福祉課
-----	-------

款	03	民生費
項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務管理費
決算額	1,653千円	

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	

1. 事業概要または趣旨・目的

福祉行政には、民間のサービスや地域住民同士の支え合い、助け合い等が必要なことを意識して作り上げる力がまだ低いため福祉活動の推進が充分できていない現状がある。住民参加による地域が持つ力を引き出し「自助・互助・共助・公助」の役割分担を検討し、地域福祉体制の構築を図るための計画を策定し、安心して暮らせる甲良町のまちづくりを推進していくことが必要である。福祉の基盤となる計画を策定し、住民が住み慣れた地域の中で安心して暮していくことが出来ることを目的とする。

		当初予算額	補正額	決算額	差引額	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	2,745千円	△ 1,011千円	1,653千円	81千円	
		2,745	△ 1,011	1,653	81	

2. 事業の成果

平成30年3月策定に向けたスケジュールの中で平成28年度中に住民の福祉ニーズの把握に努めると予定していた。そのために必要な住民アンケートの収集が完了した。

3. 事業の課題・対策

甲良町地域福祉計画を平成30年3月に策定し、安心して暮らせる甲良町を目指し整備していく。

平成 28 年度事務決算概要シート

事業名	福祉活動専門員設置費補助金交付事業
-----	-------------------

担当課	保健福祉課
-----	-------

款	03	民生費
項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務管理費
決算額	13,000千円	

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	

1. 事業概要または趣旨・目的

社会福祉法第92条2項および社会福祉協議会企画指導員、福祉活動指導員及び福祉活動専門員設置要綱の規定により市町村は社会福祉協議会に福祉活動専門員を置くこととなっている。現在は設置できていないので今後設置を進める。
社会福祉協議会の活動の推進指導体制を整備強化することにより、民間社会福祉活動の充実と発展を図る。

		当初予算額	補正額	決算額	差引額	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	13,000千円	0千円	13,000千円	0千円	

2. 事業の成果

これまで根拠なく社協に運営費補助を行っていた事について、甲良町の地域福祉活動に資するための活動に対する補助に限定することができた。

3. 事業の課題・対策

地域福祉活動の推進のためには社協の活躍が必須である。ただし、現時点では甲良町の地域福祉計画および社協の地域福祉活動計画が未策定のため、具体的な方向性がはっきりしないままの取り組みとなっているので、まずは各計画の策定を急ぐ必要がある。

平成 28 年度事務決算概要シート

事業名	人権施策推進事業	
-----	----------	--

担当課	人権課
-----	-----

款	02	総務費
項	01	総務管理費
目	10	人権対策費
決算額	627千円	

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	

1. 事業概要または趣旨・目的

「基本的人権の尊重」に取り組むことのできる総合人権行政の確立と、行政施策全体への人権尊重の視点の導入。

		当初予算額	補正額	決算額	差 引 額	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	769千円	千円	627千円	142千円	
		769		627	142	

2. 事業の成果

甲良町人権施策基本方針により人権施策実施計画書を作成し人権に配慮する認識と自覚を確立。甲良町人権擁護審議会を8月9日、12月15日、3月23日と3回開催し意見を頂いた。

3. 事業の課題・対策

人権擁護審議会の意見を尊重した計画に取り組み、再度甲良町人権施策基本方針を確認し町すべての施策や行政運営において人権尊重を基本に取り組み。また、職員一人一人の人権意識の向上、強化が必要である。

平成 28 年度事務決算概要シート

事業名	住宅管理事業		担当課	人権課	
款	08	土木費	事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
項	04	住宅費			
目	01	住宅管理費			
決算額	1,584千円		総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

公営住宅58戸および改良住宅81戸の適正な管理を行い、住宅に困窮する低所得者の生活安定確保を図る。なお改良住宅については住宅譲渡に取り組む。

		当初予算額	補正額	決算額	差引額	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	2,841千円	千円	1,584千円	1,257千円	
		2,841		1,584	1,257	

2. 事業の成果

入居の手引による基準に基づき 公営住宅で20件、改良住宅では12件の修繕を実施した。住宅使用料については、収納率が85%(現年)と低い状況にある。

3. 事業の課題・対策

住宅の修繕は町の負担になるもの、入居者の負担になるものをしっかりと見極め合理的な管理に努める。

住宅使用料の徴収については、督促、催告等適切な対応を図り、回収強化に努め、必要に応じ法的手続きを進める。

公営住宅の収入状況調査については確実に実施する。

平成 28 年度事務決算概要シート

事業名	改良住宅譲渡事業	
-----	----------	--

担当課	人権課
-----	-----

款	08	土木費
項	04	住宅費
目	01	住宅管理費
決算額	11,505千円	

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	

1. 事業概要または趣旨・目的

平成27年4月から譲渡基本方針に基づき、改良住宅の持家化を通じて、地域住民の自立意識の向上や地域の活力を高めていくことを目的として、改良住宅を譲渡していく。

		当初予算額	補正額	決算額	差 引 額	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	17,550千円	千円	11,505千円	6,045千円	
		17,550		11,505	6,045	

2. 事業の成果

呉竹地区で7戸、長寺地区で6戸の計13戸の譲渡を行った。平成27年度には20戸の譲渡をしており全体で約29%の進捗である。(全体114戸)
1棟単位では4戸で片側譲渡は9戸である。

3. 事業の課題・対策

改良住宅の滞納者は44戸あり54%の滞納者割合となっている。譲渡には滞納額を清算する必要があり、譲渡推進と同時に滞納整理を含め、納付促進、督促、催告、納付相談等の徴収を強化することが重要である。

不動産鑑定、譲渡申請、売買契約、譲渡代金の納入、所有権移転と時間が必要となる。

平成 28 年度事務決算概要シート

事業名	デイサービス事業		担当課	長寺地域総合センター	
款	03	民生費	事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
項	01	社会福祉費			
目	02	長寺地域総合センター費			
決算額	728千円		総合評価	B	A: 拡充 B: 現状維持 C: 縮小

1. 事業概要または趣旨・目的

<p>デイサービス事業【福祉】 高齢者が、頭や身体を使わないで家に閉じこもることにより、心身の衰えや寝たきりが認知症の原因のひとつと考えられている。元気なうちから仲間づくり・支えあい・助け合いながら生きがいを見つける。個々の健康状態や介護予防を高めるため専門に委託している「ふれあい会」と、地域での見守りにつなげる「長寿会」を毎月1回ずつ開催している。</p> <p>①ふれあい会→介護認定を持たない、おおむね70歳以上を対象に専門スタッフの指導により、軽運動、体力測定、創作活動等を取り入れることにより介護予防を図る。</p> <p>②いきいきサロン(長寿会)→介護認定を持たない、おおむね70歳以上を対象に、講話、季節の集い、園児との交流などで楽しく集う。</p>
--

		当初予算額	補正額	決算額	差引額	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	600		600	0
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	96		54	42	
	一般財源	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	190		74	116	
	事業費合計	千円	千円	千円	千円	
		886		728	158	

2. 事業の成果

<p>①創作活動や運動を通して笑顔がはじけ、和やかな雰囲気の中で時間を過ごすことができました。</p> <p>②多くの方からサロンの日を心待ちにしている。生きがい対策として、閉じこもりや認知症予防に大きく貢献している。</p> <p>③肉体的・精神的にも良好となり、生活習慣病の予防につながった。また、受講者同士の交流の場となり、安否確認も出来た。</p>
--

3. 事業の課題・対策

<p>全ての事業において参加者が固定しており、広報や口コミを利用して新たな参加者を増やしていきたい。</p> <p>・天候によって参加できない人が数人おられるので、送迎も考える必要がある。</p> <p>・事業内容について、委託業者やボランティアの方と検討する必要がある。</p>
--

平成 28 年度事務決算概要シート

事業名	自主活動学級		担当課	長寺地域総合センター	
款	03	民生費	事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
項	01	社会福祉費			
目	02	長寺地域総合センター費			
決算額	133千円		総合評価	B	A: 拡充 B: 現状維持 C: 縮小

1. 事業概要または趣旨・目的

<ul style="list-style-type: none"> ・5月に長寺区の児童に活動予定表を配布 ・長寺区の小学生、中学生を対象に、放課後の学習時間の確保と交流の場の提供。 ①長寺地区の子どもの低学力の課題克服と、学習習慣の定着。 ②長寺西の児童が、長寺の歴史や長寺の良さを理解して、自分たちの未来に展望をもって、小学校の人権学習に臨めるようにする。 参加率の目標→小学校自主活(長寺西区対象121名 目標100%) 中学生自主活(東学区対象115名 目標50%) ③中学生:各定期テスト前に中学校の先生の協力のもと、学習会を行っている。 ④家庭的に学習が困難な状況の児童に対する学習場所の提供と、基本的学習習慣の定着指導を行う。 ⑤児童生徒全員が高校へ進学することを目標とし、その動機付けと目標設定に向けた進路学習を行い、将来の展望を持たせるための取り組みを行う。

		当初予算額	補正額	決算額	差引額	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	142千円	千円	133千円	9千円	
		142		133	9	

2. 事業の成果

<p><H28年度実績 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ①まつぼっくり会 48回(のべ約660人) ②学習会(中学校1, 2, 3年生) 5回(100人) ・多くの中学生が参加し、地域センターとして有効的に機能している。
--

3. 事業の課題・対策

<ul style="list-style-type: none"> ①活動を進める上で、本来参加をして欲しい対象者が参加しない傾向がある。 ②小学校、中学校と連携し、各家庭との接点を増やしセンター事業への参加を働きかける。 ③何を目的とした事業なのかを再確認し、有効な事業にしていきたい。 ・地域総合センターの存在意義を町内に広めていきたい。 ・特に経済的や家庭的に厳しい状況にある児童の支援になるように活動していきたい。

平成 28 年度事務決算概要シート

事業名	長寺塾開催事業
-----	---------

担当課	長寺地域総合センター
-----	------------

款	03	民生費
項	01	社会福祉費
目	02	長寺地域総合センター費
決算額	523千円	

事業評価	B
総合評価	B

- A: 目標値以上
 - B: 目標どおり
 - C: 目標値未満
-
- A: 拡 充
 - B: 現状維持
 - C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

<p>長寺塾開催事業【教育】 家庭において、1人で学習することが出来ない生徒のためのサポートをすることが目的である。 ①東学区の中学3年生を対象に、中学校を通して募集。 ②週2回(月・水 1時間)、1ヶ月8回が基本で、学力補充をねらいとして学習を実施。(大学生が講師として教える) ③12月～2月は過去の問題や面接など受験に備える学習を中心として実施。</p>

		当初予算額	補正額	決算額	差引額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	一般財源	378千円	千円	264千円	114千円
	事業費合計	360千円	千円	259千円	101千円
		738	千円	523	215

2. 事業の成果

<p>①塾に参加した生徒13人全員が高校に進学できた。(東学区中3生31人・うち長寺16人) ②日頃、家庭で全く学習に取り組めない生徒が、塾に来ている時間は集中して学習に取り組めた。</p>
--

3. 事業の課題・対策

<p>①生徒の学習能力が異なるため、同じペースで学習を進められなかった。 今後は、2,3名のグループに分けてできるだけ個別の対応ができる体制をとる。 ②生徒が、学習に意欲的に取り組めるよう学習進度を考慮する必要がある。場合によっては復習よりも予習に力を入れることも必要である。 今後は、講師を集めるために、大学への依頼や両センターでの協力、小・中学校への依頼を心がける。 ③個別指導が必要な生徒が多い。</p>

平成 28 年度事務決算概要シート

事業名	部落解放長寺小6合宿事業
-----	--------------

担当課	長寺地域総合センター
-----	------------

款	03	民生費
項	01	社会福祉費
目	02	長寺地域総合センター費
決算額	147千円	

事業評価	B
総合評価	B

- A: 目標値以上
 - B: 目標どおり
 - C: 目標値未満
-
- A: 拡 充
 - B: 現状維持
 - C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

部落解放長寺小6合宿事業【教育】

地域の人と一緒に体験を通して人権学習に取り組んでいる。「差別を見抜く」「差別に負けない」「差別をゆるさない」をテーマに地域の先輩の話を聞き、地域の伝統文化に触れながら、長寺を誇りに思える学習をする。

人権尊重の精神を日常生活に生かす活動を推進する。

		当初予算額	補正額	決算額	差引額	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	101千円	85千円	16千円		
	事業費合計	106千円	62千円	44千円	207千円	60千円

2. 事業の成果

- ①長寺出身の先輩から、つらく厳しい差別体験や仲間と支えあい助け合った体験談を直接聞くことが出来た。
- ②長寺に生まれたことを誇りに思え、元気や勇気を得たように感じ取れた。
- ③参加者は16/21名であった。
- ④39年という伝統もあり自分の家族とも話し合える話題となっている。

3. 事業の課題・対策

- ①今後も、東小学校(6年)の学習内容と連携して、合宿の学習内容を考えていきたい。また、5年生や4年生のまつぼっくり会の内容にも反映させていきたい。
- ②子ども(保護者)が参加しようと思えるように事前の説明をわかりやすく丁寧に行う必要を感じる。
 今後は、合宿の必要性(大切さ)を児童・保護者へ自主活・保護者説明会を通して話していく事と、内容や会場を工夫して子どもをひきつけたい。

平成 28 年度事務決算概要シート

事業名	デイサービス事業
-----	----------

担当課	呉竹地域総合センター
-----	------------

款	03	民生費
項	01	社会福祉費
目	03	呉竹地域総合センター費
決算額	1,200千円	

事業評価	B
総合評価	B

- A: 目標値以上
 - B: 目標どおり
 - C: 目標値未満
-
- A: 拡 充
 - B: 現状維持
 - C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

- ① 呉竹区の高齢者で、介護保険認定に至らない65歳以上で自身で呉竹センターまで来られる方が対象。
- ② 高齢者の家での閉じこもりをなくし、要介護への予防と自立を助長し生きがい探しをするために、健康チェック、軽作業、生活訓練、レクリエーション等と給食サービスを1年間を通じて月2回行っている。
- ③ 社会参加(地域の事業や町の福祉事業)と健康管理を目標としている。

		当初予算額	補正額	決算額	差引額	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	893	千円	893	0
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	115	千円	70	45	
	事業費合計	192	千円	237	△ 45	
		1,200	千円	1,200	0	

2. 事業の成果

- ① 現在の参加者は20名～28名程度だが、参加されている方全員から「来るのが楽しい」との声があり、笑顔が取り戻せてお互いに健康状態の確認や様々な情報の交換をしている。
- ② 年間のべ470人の利用者がある。
- ③ 参加者が、近所の方を誘って事業に参加することが増えた。

3. 事業の課題・対策

- ① 最初は参加していたが、来なくなった方が数人おり、背景に人間関係の問題がある。
- ② 病院に入院されたり、施設に入所されたり、なくなったりする方が数人出てきている。これからも増加することが予想される。
- ③ 参加を促す自宅訪問が出来ていない。
- ④ 保健福祉センターや専門機関の協議を入れて自宅訪問や個人面談を入れる。
- ⑤ 天候により参加することができない方が数名おられるので、送迎も考えている。
- ⑥ 24回の内容について、委託業者との検討が必要である。

平成 28 年度事務決算概要シート

事業名	自主活動学級		担当課	呉竹地域総合センター	
款	03	民生費	事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
項	01	社会福祉費			
目	03	呉竹地域総合センター費			
決算額	188千円		総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

早い段階からセンターを利用する機会を増やし、地域センターの存在意義を広く知らせるため、小学生に対しての自主活動学級を行なう。

①西小学校区の小学生全員が対象。
・呉竹区の児童は、家庭的に不安定で学習環境が整わない家が多くある。

②呉竹区の児童生徒に対して学習環境の確保と生活習慣指導、地域交流、学力向上に向けた学習指導、高校進学に向けた進路指導を行う。

③小学生:月2回、小学校の先生の協力のもと、学習会やデイサービス・老人会との交流会を行っている。

④中学生:各定期テスト前に中学校の先生の協力のもと、学習会を行っている。

⑤家庭的に学習が困難な状況の児童に対する学習場所の提供と、基本的学習習慣の定着指導を行う。

⑥児童生徒全員が高校へ進学することを目標とし、その動機付けと目標設定に向けた進路学習を行い、将来の展望を持たせるための取り組みを行う。

		当初予算額	補正額	決算額	差引額
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円	千円
	町債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	千円	千円
		299		188	111
	事業費合計	千円	千円	千円	千円
		299		188	111

2. 事業の成果

<H28年度実績>

①つくし学級(小学校1, 2年生) 15回(48人)
・低学年はほぼ全員が参加し、普段の利用にもつながり、地域総合センターの利用価値が高まっている。

②はばたき学級(小学校3年生) 15回(18人)

③のびよう会(小学校4, 5, 6年生) 15回(54人)
・高学年になると、塾や習い事により参加人数は減少傾向にあるが、普段の施設利用は増加している。

④学習会(中学校1, 2, 3年生) 5回(38人)
・多くの中学生が参加し、地域センターとして有効的に機能している。

3. 事業の課題・対策

①活動を進める上で、本来参加を希望する対象者が参加しない傾向がある。

②小学校、中学校と連携し、各家庭との接点を増やしセンター事業への参加を働きかける。

③何を目的とした事業なのかを再確認し、有効な事業にしていきたい。
・地域総合センターの存在意義を町内に広めていきたい。
・特に経済的や家庭的に厳しい状況にある児童の支援になるように活動していきたい。

平成 28 年度事務決算概要シート

事業名	中学生入試前学習会(竹友学)
-----	----------------

担当課	呉竹地域総合センター
-----	------------

款	03	民生費
項	01	社会福祉費
目	03	呉竹地域総合センター費
決算額	827千円	

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	

1. 事業概要または趣旨・目的

<目的>

- ①家庭的に学習が困難な状況の生徒に対する学習場所の提供と、基本的学習習慣の定着指導を行う。
- ②地域の大学生により学力向上に向けた個別学習指導と高校進学に向けた進路保障を行う。

<対象者>

西学区の中学3年生が対象。

<実施回数>

週2回/年

		当初予算額	補正額	決算額	差引額	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	440千円	千円	387千円	53千円	
	事業費合計	450千円	千円	440千円	10千円	
		890千円	千円	827千円	63千円	

2. 事業の成果

- 平成28年度受講生17人が全員進学。(呉竹10名、呉竹外7名)
目標とした進路を達成することができたと、満足している生徒がほとんどであった。

3. 事業の課題・対策

- ①講師の確保が困難で安定した運営ができなかったため、今後は、講師の確保が十分にでき、もっと充実した取り組みとなるようにする。
- ②受講者が予定していた人数より少ないため、案内チラシや個人の声かけを工夫する。

①②の課題を踏まえ、今後は安定した運営ができるよう計画立案する。(組織的に運営する)

平成 28 年度事務決算概要シート

事業名	解放合宿
-----	------

担当課	呉竹地域総合センター
-----	------------

款	03	民生費
項	01	社会福祉費
目	03	呉竹地域総合センター費
決算額	376千円	

事業評価	B
総合評価	B

- A: 目標値以上
 - B: 目標どおり
 - C: 目標値未満
-
- A: 拡 充
 - B: 現状維持
 - C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

<p><目的></p> <p>① 部落差別の解消と、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題についての理解と認識を深めさせる。</p> <p>② 自らの生き方に関わる重大な社会問題として受け止め、差別を許さない子ども達を育てる。</p> <p>③ 人権尊重の精神を日常生活に生かす活動を推進する。</p> <p>④ 合宿に参加した子ども達はもちろんであるが、参加協力している大人(地域の青年、有志・教師・職員)も人権研修の一環として受け止め、今ある部落差別の解消に向け、自分が何が出来るのかを見つめ直す機会としたい。そして、人を大切にすること人権感覚を身につけ、部落解放を成し遂げる仲間の輪を広げていきたい。</p> <p><対象者></p> <p>呉竹区の小学生、西学区の小学生、中学生 (小5合宿:呉竹区5年生)(小6合宿:西学区6年生)(中3合宿:西学区中学3年生)</p> <p><参加協力者></p> <p>合宿の趣旨に賛同する地域の方、学校職員、役場職員</p> <p><事業内容></p> <p>① ワークショップ</p> <p>② 地域学習(フィールドワーク、歴史学習)</p> <p>③ 人権同和問題学習</p> <p>④ 地域の方々との交流学习</p> <p>⑤ 進路学習(高校紹介)</p>

		当初予算額	補正額	決算額	差引額
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円
		その他	74千円	千円	65千円
	一般財源	335千円	千円	311千円	24千円
	事業費合計	409千円	千円	376千円	33千円

2. 事業の成果

<p>① 解放合宿をしたことにより、部落差別問題を正しく認識でき、何が間違っているのか判断ができ、間違った意識に対して正して正しい知識と行動力を身につけることができた。</p> <p>② 先人の活動を知ることにより、地域に誇りを持つ人になれた。</p> <p>【参加人数】小5合宿:7名、小6合宿:35名、中3合宿:13名</p>

3. 事業の課題・対策

<p>① 今もなお残る部落差別問題の解消に向け、今後も活動を継続していく必要性を強く感じる。</p> <p>② 中学3年生は部活動、地域行事および高校進学に向けての活動により、参加できる状況が困難である。</p> <p>③ 合宿中に他の習い事のために途中で抜けたり、途中から参加したりする子が増えた。</p> <p>◇対応策としては・・・</p> <p>① 小・中学校と共同し、人権部落問題学習と連携を図る。</p> <p>② 中学校自主活、竹友学と連携し、進路学習の場として学習の機会とする。</p>

平成 28 年度事務決算概要シート

事業名	観光協会運営事業		担当課	産業課	
款	07	商工費	事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
項	01	商工費			
目	03	観光振興費			
決算額	3,285千円		総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

観光事業としては、観光行政と観光協会が行う事業や役割を明確にしそれぞれが連携を図る。観光案内所が新設されたことによる観光協会の自主運営を目的とし、観光拠点として甲良町の情報発信源としての役割を果たす。

観光協会の自主運営を開始
 平成28年度 正規職員(事務職員)・・・1名 パート・・・2名(事務職員の補助)

- ・自主運営に必要な収入源が乏しいことから事務局長・事務員の人件費補助が必要
- ・自主財源確保としては、町からの業務委託(道の駅トイレ管理委託)
- ・せせらぎフェスタは町観光協会事業として実施済み

その他、甲良町観光PR活動についての業務を道の駅西側建物において行う。

		当初予算額	補正額	決算額	差 引 額	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	3,285千円	0千円	3,285千円	0千円	

2. 事業の成果

依然として、補助金による運営になっていることから、事業実施や委託業務等による自主財源の獲得を増やしていけるようにしていく必要がある。

例えば、夏まつり事業委託や農産物収穫体験等を観光協会で実施し、町からの委託事業としていけるように検討していきたい。

3. 事業の課題・対策

自主運営を開始して、1年度目であったため、上記にも記載したが町に人的にも頼っている部分が多々あった。

今後は、そういった部分も含め指導していく余地があると考えます。

平成 28 年度事務決算概要シート

事業名	農業振興地域整備計画管理業務	
-----	----------------	--

担当課	産業課
-----	-----

款	06	農林水産業費
項	01	農業費
目	03	農業振興費
決算額	3,078千円	

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	

1. 事業概要または趣旨・目的

甲良町農業振興地域整備計画平成19年度に改定した後の社会環境変化や農業を取り巻く情勢の変化に対応するため、「農業振興地域の整備に関する法律」に基づき、平成27年度に基礎調査を実施し、平成28年度には地番管理に向けた農用地の地番リストを作成し、システム化するものです。

		当初予算額	補正額	決算額	差引額	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	3,424千円	0千円	3,078千円	346千円	

2. 事業の成果

平成27年度に農振農用地の地番調査を実施し、地番を確定しリスト化及び地図作成。町内農地所有世帯を対象とした今後の農業経営についてのアンケートを実施(709戸回収率82%)する等、基礎調査を実施した。半数以上が、経営農地は現状維持をしたい。専業農家は規模拡大を希望されている。将来的となると後継者問題等、所有者の高齢化問題を感じる。

3. 事業の課題・対策

基礎調査から、担い手確保を望まれている。担い手の安定した農業経営が図られるため、農地集約化、最適化。

平成 28 年度事務決算概要シート

事業名	環境保全型農業直接支払事業(上乘せ分)	
-----	---------------------	--

担当課	産業課
-----	-----

款	06	農林水産業費
項	01	農業費
目	05	農地費
決算額	1,698千円	

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	

1. 事業概要または趣旨・目的

補助金の交付対象者は、甲良町内に住所を有し、県の環境こだわり農産物の認証かつ環境保全型農業直接支払交付金の該当農家に環境こだわり農業および地球温暖化防止や生物多様性などの環境保全を資する為の取組で、安全安心な農産物の生産を行う事を目的とする。

1. 県環境こだわり農産物かつ環境保全型農業直接支払対象物 1,000円/10a
2. 1の条件を満たす水稲「みずかがみ」 2,000円/10a

		当初予算額	補正額	決算額	差引額	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	2,000千円	△ 302千円	1,698千円	0千円	
		2,000	△ 302	1,698	0	

2. 事業の成果

環境のこだわり農産物(みずかがみの増)
 H27年産 1396a H28年産 1662a
 新品種「みずかがみ」の拡大により道の駅せせらぎの里こうらでも販売

3. 事業の課題・対策

環境こだわり農産物の野菜の生産拡大。

平成 28 年度事務決算概要シート

事業名	地籍調査事業		担当課	建設水道課	
款	08	土木費	事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
項	01	土木管理費			
目	02	地籍調査費			
決算額	13,677千円		総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

国土調査法に基づき、一筆ごとの土地について、所有者・地番・地目の調査および境界・地積に関する測量を行う。新たに地籍図・地籍簿を作成し、正確な公図を作成し登記を完了することにより課税の適正化及び行政事務の円滑化を目的とする。

		当初予算額	補正額	決算額	差引額	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円 5,400	千円 262	千円 5,662	千円 0
		県支出金	千円 2,700	千円 131	千円 2,831	千円 0
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	千円 7,043	千円 △ 825	千円 5,184	千円 1,034	
	事業費合計	千円 15,143	千円 △ 432	千円 13,677	千円 1,034	

2. 事業の成果

- 長寺西地区第4工区(A=0.12km²) 地籍図原図作成・地積測定・閲覧 (高島神社周辺)
 - 長寺西地区第5工区(A=0.12km²) 地籍図根三角測量・多角測量・現地調査・細部図根測量・一筆地測量 (南部宅造周辺)
 - 長寺西地区第6工区(A=0.34km²) 調査素図作成 (四ツ塚、緑ヶ丘周辺)
- 甲良町全体進捗率 14 % (0.88km²/6.27km²)

3. 事業の課題・対策

一筆ごとに土地の境界を確認することが重要な事業であることから、住民への周知を図り、理解を得るとともに、地元推進委員・地域総合センター・関係課と連携を図り事業の円滑な推進を図る。
 法務局手続きが完了することにより、固定資産税にも影響が出るため、税務課との連携を密にする。
 災害発生時にも、座標データが管理できていると復元が可能のため、防災上の重要であることから進捗を図る必要がある。

平成 28 年度事務決算概要シート

事業名	社会資本整備交付金事業(狭あい道路整備)
-----	----------------------

担当課	建設水道課
-----	-------

款	08	土木費
項	02	道路橋梁費
目	03	道路橋梁新設改良費
決算額	14,669千円	

事業評価	C	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	

1. 事業概要または趣旨・目的

狭あい道路の整備は幅員 4.0m未満の町道を 4.0m以上に拡幅・改良する事業であり、道路後退用地の確保により道路整備を行い、良好な生活環境の形成と都市機能の向上及び安全な住宅形成を図る。

		当初予算額	補正額	決算額	差 引 額	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円 9,500	千円 △ 2,876	千円 6,624	千円 0
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円 8,500	千円 △ 8,500	千円	千円
		その他	千円 150	千円	千円 118	千円 32
	一般財源	千円 3,050	千円 5,176	千円 7,927	千円 299	
	事業費合計	千円 21,200	千円 △ 6,200	千円 14,669	千円 331	

2. 事業の成果

町道長寺九条野線(長寺東地先)
 用地補償 4件 A=87.94㎡ 改良工事 L=85m(片側) W=4.0m~2.8m 全体延長 L=85m
 進捗率 50%

町道小川原内川原1号線(小川原地先)
 用地補償 3件 A=38.09㎡ 改良工事 L=32m W=4.0m 全体延長 L=207m
 進捗率 15%

平成28年度交付金要望額に対し当初 50.0%の配分(4,750千円)であり、一部平成29年度での施工となった。

3. 事業の課題・対策

地元要望による事業であり、交付金の活用するために4.0m以上確保する事が条件となることから、地元区長や住民の方と密接に協議、検討をする必要がある。

平成 28 年度事務決算概要シート

事業名	社会資本整備交付金事業(舗装修繕)
-----	-------------------

担当課	建設水道課
-----	-------

款	08	土木費
項	02	道路橋梁費
目	03	道路橋梁新設改良費
決算額	21,853千円	

事業評価	C
総合評価	B

A: 目標値以上
 B: 目標どおり
 C: 目標値未満

A: 拡 充
 B: 現状維持
 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

道路ストック総点検による点検結果(平成24.25年度)に基づき作成した舗装修繕計画で、路面の損傷、劣化が著しい箇所を中心に修繕が必要とされた箇所について、国の社会資本整備交付金を活用し計画的に事業を行い道路交通の安全性の確保を図っていく。

		当初予算額	補正額	決算額	差引額
財源内訳	国庫支出金	千円 19,980	千円 △ 7,137	千円 12,843	千円 0
	特定財源				
	県支出金	千円	千円	千円	千円
	町債	千円 11,985	千円 △ 4,430	千円 7,555	千円 0
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	千円 2,835	千円 △ 1,340	千円 1,455	千円 40
事業費合計		千円 34,800	千円 △ 12,907	千円 21,853	千円 40

2. 事業の成果

町道北落呉竹線(呉竹地先)
 舗装工事延長 L≒300m
 町道金屋役場線(横関地先) 舗装設計延長 L≒600m
 町道池寺下之郷線(下之郷地先) 舗装設計延長 L≒900m

平成28年度交付金要望額に対し当初 48.0%の配分(9,633千円)であり、追加要望を行い事業調整を行った。追加配分(3,210千円)

3. 事業の課題・対策

5年に一度の点検を実施し適切に維持管理を行い予防保全や修繕を行い、防災や安全対策に努める。
 国の交付金を有効に活用し、要望活動を積極的に行う。

平成 28 年度事務決算概要シート

事業名	児童指導員配置事業
-----	-----------

担当課	学校教育課
-----	-------

款	10	教育費
項	01	教育総務費
目	03	教育振興費
決算額	2,800千円	

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	

1. 事業概要または趣旨・目的

日々の学校生活において、生徒指導上気になる児童に積極的に関わるなかで、いじめの早期発見やトラブルを未然に防ぐ。また、個別に教育指導等を積極的に実施する。特に休み時間に各職員が決められた持ち場で責務を遂行する中、生徒指導主任と連携しながら生活指導を実施する。

		当初予算額	補正額	決算額	差引額	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	2,800千円	0千円	2,800千円	0千円	

2. 事業の成果

高学年に見られる思春期における適応の課題に対して、児童とのつながりを深め、生徒指導上の課題について、家庭地域との連携を生かしながら、早期に対応することができ、児童との関わりをすることで、担任との連携を深め、学級における児童理解および人間関係を作ることができた。

3. 事業の課題・対策

生徒指導上の課題は、本町における継続的な課題と今日的な教育の課題が交錯し複雑なものとなっており、今後も児童との関わりを深めていく必要がある。また、当初の課題が解決されてきているのは、講師の配置があつてこそのものである。今後も、これまで培ってきた家庭・地域との連携を生かしながら、課題の更なる解決に向けた取り組みが必要である。

平成 28 年度事務決算概要シート

事業名	いじめ対策事業
-----	---------

担当課	学校教育課
-----	-------

款	10	教育費
項	01	教育総務費
目	03	教育振興費
決算額	2,664千円	

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	

1. 事業概要または趣旨・目的

学校教育の中で、生徒指導上困難な生徒を見守り個別に対応することで、情報を収集したり問題を未然に防ぐ。
また、初期発見、初期対応を行い事態の進行を防ぐ。

		当初予算額	補正額	決算額	差 引 額	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	2,700千円	0千円	2,664千円	36千円	
		2,700	0	2,664	36	

2. 事業の成果

いじめアンケートを最低1学期に1回は実施しいじめの早期発見、初期対応に従事した。また、情報収集のために教科学習支援はもちろんのこと、生徒の生活全般を通して指導、支援することができた。生徒会や部活動にも関わると同時に家庭訪問も行い教育相談活動をした。

3. 事業の課題・対策

配置されていることで、アンケートの作成、集計考察、評価が適切に行えている。未然防止に効果があり、継続した配置が必要である。

平成 28 年度事務決算概要シート

事業名	甲良中学生海外派遣研修事業
-----	---------------

担当課	学校教育課
-----	-------

款	10	教育費
項	01	教育総務費
目	03	教育振興費
決算額	2,860千円	

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	

1. 事業概要または趣旨・目的

英語圏の国に派遣し、語学研修を行うとともに異文化に接することで、次世代を担う国際感覚の豊かな人材を育成する

		当初予算額	補正額	決算額	差引額	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	4,790千円	0千円	2,860千円	1,930千円	
		4,790	0	2,860	1,930	

2. 事業の成果

学習面では、ニュージーランドの10日間で、英語に対する興味関心が高まった。事業実施後は、英語の学習に対して明確な目的意識を団員は持つようになっている。生活面では、自宅を離れての生活により、自主性や自己管理の力も芽生えはじめ、団員は、学年の中で、生徒会の中心となるリーダー層に育ってきている。

また、継続されている事業であることと、団員の文化祭での報告を見たことにより、下学年は、英語や海外での活動に興味を示している。

3. 事業の課題・対策

共通な物を通して(歌、調理、制作 スポーツ等)現地校生徒と活動が共にできる内容を少しでも多く計画されるとよい。午後のアクティビティのプログラムとの兼ね合いが難しい。

平成 28 年度事務決算概要シート

事業名	ICT機器を活用した授業作り事業	
-----	------------------	--

担当課	甲良東小学校
-----	--------

款	10	教育費
項	01	小学校費
目	01	東小学校教育振興費
決算額	1,394千円	

事業評価	A	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	A	

1. 事業概要または趣旨・目的

ICT教育のよりいっそうの充実を図り、児童の情報活用能力を高めると共に各教科の理解度を深めるため、PC及び周辺機器を更新する。現在のICT教育の推進に必要なタブレットや無線LAN環境を整備する。

		当初予算額	補正額	決算額	差引額	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	2,230千円	△ 830千円	1,394千円	6千円	
		2,230	△ 830	1,394	6	

2. 事業の成果

PC教室から持ち出すことができるタブレット型の採用により、一般教室や体育館、学級園、運動場と使用できるエリアが拡大した。
 今後、校外にも拡大の予定で、児童のメディアリテラシーの向上に大きく寄与した。
 また、デジタル教科書の導入により授業が活性化した。

3. 事業の課題・対策

教室のディスプレイが小さいことや、Wi-Fiの環境が校内全域で整っていないために使いにくさや制限がある。今後もハード面ソフト面ともに充実することが望まれる。

平成 28 年度事務決算概要シート

事業名	ICT機器を活用した授業作り事業	
-----	------------------	--

担当課	甲良西小学校
-----	--------

款	10	教育費
項	02	小学校費
目	04	西小学校教育振興費
決算額	1,420千円	

事業評価	B
総合評価	A

- A: 目標値以上
 - B: 目標どおり
 - C: 目標値未満
-
- A: 拡 充
 - B: 現状維持
 - C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

・児童のコンピュータリテラシーを高め、授業の活性化を図る。

		当初予算額	補正額	決算額	差引額	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	2,270千円	△ 850千円	1,420千円	0千円	
		2,270	△ 850	1,420	0	

2. 事業の成果

・タブレット型PCを導入したことで、児童にとっても操作がしやすくなり、PCにふれる機会が増えた。
 ・無線LAN環境を合わせて整備していただいたので、コンピューター教室での使用だけにとどまらず、教室や屋外での使用が可能になった。学習の中で、PCを使用できる機会が増え、学習の効果も向上した。
 ・教職員対象のICT研修を実施し、学習活動の中でPCを活用していこうとする取り組みが増えてきた。

3. 事業の課題・対策

・無線LANの環境が、限定されており、教室で複数台数のPCを使用すると、動作が遅くなってしまう。現在、普通教室棟の真ん中の部屋のみ高速回線であるが、すべての教室に拡充していきたい。(体育館は、無線LAN環境が整っており、動作も速い。)
 ・タブレット型PCなので、屋外に持ち出しをしていきたいが、児童が使用中誤って落としてしまうことが心配される。落とさないよう十分に指導しているが、保険などの対応も検討したい。

平成 28 年度事務決算概要シート

事業名	コンピュータを活用した学習(ICT教育推進事業)
-----	--------------------------

担当課	学校教育課(中学校)
-----	------------

款	10	教育費
項	03	中学校費
目	02	中学校教育振興費
決算額	1,465千円	

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	

1. 事業概要または趣旨・目的

コンピュータの構成と基本的な情報処理の仕組みを学ぶ 情報通信ネットワークにおける基本的な情報利用の仕組みを学ぶ コンピュータを利用した計測・制御の基本的な仕組みを学ぶ

		当初予算額	補正額	決算額	差引額	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	2,460千円	△ 900千円	1,465千円	95千円	
		2,460	△ 900	1,465	95	

2. 事業の成果

全校生徒が、技術科の授業を通して、技術の進歩に応じた最新機器でコンピュータの活用スキルを習得するために、コンピュータ等の器機を新たに導入した。コンピュータ室40台と関連機器(プリンター等)、特別支援学級2台とプリンター1台を導入し、情報の学習に適した環境設定ができた。
--

3. 事業の課題・対策

数年は、継続して活用すること、また、不具合が生じたり故障することが必ずある機器であるため、アフターサービスの善し悪しがかかるように入札が進むとよい。
--

平成 28 年度事務決算概要シート

事業名	放課後児童クラブ運営事業	担当課	子育て支援センター
-----	--------------	-----	-----------

款	03	民生費
項	02	児童福祉費
目	05	児童クラブ運営費
決算額	12,768千円	

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	

1. 事業概要または趣旨・目的

町内の小学校に在籍する小学生と保護者を対象に、放課後児童の安全のため、働く保護者に代わって児童の居場所を設けて保育を実施する。安心して預けて働く保護者の思いに応えられるよう、保護者と連携を取りながら、衛生および安全が確保された環境のもと、内容の充実に努め、児童の健全な育成を図る。

		当初予算額	補正額	決算額	差引額	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	4,020 千円	△ 1,025 千円	2,440 千円	千円 555
		県支出金	2,995 千円	千円	2,440 千円	千円 555
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	5,380 千円	120 千円	5,499 千円	千円 1
	一般財源	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	17,482 千円	120 千円	12,768 千円	4,834 千円	

2. 事業の成果

平成28年度は、東児童クラブ 28名、西児童クラブ 26名 の利用であった。特に夏休み中は両クラブとも普段の2倍以上の利用数になった。内訳をみると、東児童クラブでは75%が、また、西児童クラブは65%が1～3年生であり、特に低学年の児童の安全確保のために利用されている保護者が多い。保護者が安心して就労でき、かつ、児童の安全で安心な居場所を提供することができた。

3. 事業の課題・対策

○保育サービス“こくら”との連携による夜間保育の充実に向け、保護者への保育サービスの利用について周知を図る。（保育サービス“ドリーム”から引き継げる町内の人材の発掘も含む。）
 ○各児童クラブの指導員の内、障害児保育担当の職員が保護者対応や保育内容の計画作成等、児童クラブ全体の責任者の役割を担っている。特に保護者対応は難しく、パートではなく、臨時職員としての処遇改善が必要である。

平成 28 年度事務決算概要シート

事業名	ブックスタート、ブックスタートフォロー事業
-----	-----------------------

担当課	図書館
-----	-----

款	10	教育費
項	05	社会教育費
目	04	資料館費
決算額		179千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	

1. 事業概要または趣旨・目的

ブックスタート事業・・・保健福祉センターの4ヶ月健診時に、全ての赤ちゃんに絵本、コットンバック、図書館利用案内、赤ちゃん絵本リスト等を手渡し、赤ちゃんに読み聞かせを行い、保護者に対する積極的な図書館利用を促す。

ブックスタートフォロー事業・・・保健福祉センターの2才6ヶ月健診時において絵本の手渡し、図書館の紹介、読み聞かせ等を行い継続的な図書館利用を促し、読書教育の習慣づけをする。

		当初予算額	補正額	決算額	差引額	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	200千円	千円	179千円	21千円	
		200		179	21	

2. 事業の成果

手渡す絵本については福祉課と協議し、対象年齢の幼児、保護者に適切な(育てにくさが出てくる時期であること)、親子のふれあいの喜びが感じられる絵本を選定した。(「だいすきぎゅっぎゅっ」)

ブックスタート事業・・・45人配布

ブックスタートフォロー事業・・・59人配布

全ての対象の赤ちゃんに配布することができた。

3. 事業の課題・対策

回により人数に差があり、対象人数が多い回では、じっくりお話ができないことがある。一組一組にしっかりピーアールできるように、より一層、保健師・福祉課等のスタッフと連携を密に推進する必要がある。

平成 28 年度事務決算概要シート

会計名	国民健康保険特別会計	担当課	住民課
-----	------------	-----	-----

歳入決算額	1,083,234千円
歳出決算額	1,048,714千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満 A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小
総合評価	B	

1. 事業概要または趣旨・目的

国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して保険給付を行うとともに、被保険者の健康の保持増進のための特定健康診査等、健康教育等の保健事業を行う。

歳出決算内訳		当初予算額	補正額	決算額	差引額
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金	252,126 千円	△ 594 千円	233,576 千円	17,956 千円
	県支出金	77,864 千円	181 千円	76,875 千円	1,170 千円
	町債				
	その他	520,503 千円		464,625 千円	55,878 千円
	一般財源	288,322 千円	38,068 千円	273,638 千円	52,752 千円
事業費合計		1,138,815 千円	37,655 千円	1,048,714 千円	127,756 千円

2. 事業の成果

平成28年度国民健康保険における医療費保険者負担額は一般被保険者は前年度比1.64%の減、退職被保険者は37.63%の減、全体医療負担額として3.03%の減であり、金額にして約1,800万円の減額である。また、保険税収入としては前年度比約280万円の減額だが、現年度分全体収納率は95.46%と前年度の93.23%に比べ2.23%の増となった。

①被保険者加入状況	平均加入者数2,056名(一般1,988名・退職68名) 平均加入世帯数 1,102世帯
②療養の給付状況	給付件数 一般 29,400件 退職 1,034件 費用額 一般671,919,146円 退職18,683,682円
③療養費給付状況	給付件数 一般557件 退職22件 費用額 一般4,165,694円 退職134,837円
④高額療養費給付状況	給付件数 一般1,085件 退職23件 給付額 一般70,444,019円 退職1,199,329円
⑤出産育児一時金給付状況	給付件数 9件 給付金額 3,780,000円
⑥葬祭費の給付状況	給付件数 8件 給付金額 400,000円
⑦徴収金の状況	現年分1,193,362円(療給578,698円 高額療養費194,664円 出産育児420,000円)
⑧レセプト点検状況	点検件数 一般29,761枚 退職1,088枚 (レセプト＝診療報酬明細書等)調整金額 一般5,729,675円 退職114,520円
⑨医療費通知状況	医療費通知 年6回 延べ5,845世帯 後発医薬品差額通知 年2回 延べ102世帯
⑩特定健康診査状況	特定健診 受診者799名 特定保健指導 積極的28名 動機付け65名
⑪人間ドック等受診状況	若年健診58名 人間ドック123名
⑫保険税の収納状況	現年度分 調定額173,688,600円 収納額165,799,800円 過年度分 調定額 47,296,081円 収納額 2,628,454円
⑬保険税収納率	現年度分 一般95.41% 退職96.52% 滞納繰越分 一般5.40% 退職13.60%
⑭基金保有状況	141,869円
⑮地方債の借受状況	30,000,000円(H26年度借受 平成28年より毎年6,000,000円を5年間返済)

3. 事業の課題・対策

国民健康保険が抱える構造的な課題として、加入年齢構成が高く、医療費水準が高い、所得水準が低いことなどが挙げられる。当町は県下でも所得水準が低く、このような状況において当町のような小規模保険者は、安定した財政運営が極めて厳しい状況にある。H30年度から都道府県が国保の財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営等制度の安定化を図ることにより、急激な医療費増加等による財政危機のリスクは回避することができるが、今後も引き続き適正な賦課徴収、資格管理、保険給付の決定、被保険者の特性に応じたきめ細かい保健事業を実施することにより、保険税上昇の抑制につなげる。増加する医療費抑制のため保健事業を進めることが必要だが、保健師等の専門スタッフが少なく、従事者確保が困難であるため、安定的な専門職の確保が必要だが、関係機関と連携をとり保健事業推進のスタッフ確保に努めるとともに、民間スタッフを活用していく。

平成 28 年度事務決算概要シート

事業名	下水道事業特別会計	担当課	建設水道課
歳入決算額	458,513千円	事業評価	B
歳出決算額	457,502千円	総合評価	B

A: 目標値以上
 B: 目標どおり
 C: 目標値未満
 A: 拡 充
 B: 現状維持
 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

平成3年度より公共下水道事業(管渠)に着手し、生活環境の改善・公共水域の改善等を目的に実施し、住宅地における整備は平成28年度で完了した。今後は、定期的な維持管理と更新を行い経営の健全化に取り組む。

歳出決算内訳		当初予算額	補正額	決算額	差 引 額	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	12,750千円	750千円	12,600千円	900千円
		県支出金	-千円	-千円	-千円	-千円
		町債	150,600千円	1,300千円	147,600千円	4,300千円
		その他	186,027千円	-千円	186,046千円	△ 19千円
	一般財源	118,336千円	△ 581千円	111,256千円	6,499千円	
	事業費合計	467,713千円	1,469千円	457,502千円	11,680千円	

2. 事業の成果

1. 整備面積	整備済面積:402.85ha (内平成28年度整備面積:0.1ha)	全体整備面積:442.10ha
2. 整備人口	7,202人(平成27年度:7,367人)人口減による	全体人口:7,207人
3. 水洗化人口 : 世帯	5,792人 2,042世帯	
4. 水洗化率 : 人口	80.42%(79.34%)	H28年度水洗化人口:64人
: 世帯	79.15%(78.70%)	H28年度水洗化世帯:29件(内8件は事業所)
5. 管渠延長	L=83.6km (平成28年度:0.1km)	
6. 使用料収入	H28:90,520千円 (現年:88,614千円,過年:1,906千円)	
7. 未済額	H28: 8,113千円 (現年: 2,451千円,過年:5,662千円)	
8. 分担金収入	H28: 1,828千円 (現年: 1,599千円,過年: 229千円)	
9. 未済額	H28: 160千円 (現年: 39千円,過年: 121千円)	
10. 維持管理	マンホールポンプストックマネジメント計画策定 下水道(排水設備)未接続者への個別訪問(尼子地区,下之郷地区一部)実施	

3. 事業の課題・対策

使用料は上水道給水基準と連携をとり、また公債権徴収事務手順に基づき、徴収強化を図る。
 公営企業会計適用への移行については、平成32年度を目標に移行することから下水道事業の経営状態を把握することに加え、一般会計繰入金を出来る限り抑える必要がある。
 水洗化率の向上を図るために未接続者の、戸別訪問を行い、下水道普及促進を図り使用料収入に努める。
 既存施設の維持管理計画と更新については、下水道管路施設管理計画基本構想に基づき順次進める。

平成 28 年度事務決算概要シート

事業名	住宅新築資金等貸付事業特別会計	担当課	人権課
-----	-----------------	-----	-----

歳入決算額	19,587千円
歳出決算額	19,587千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	

1. 事業概要または趣旨・目的

歴史的・社会的理由により生活環境の安定向上が阻害されている地域の環境整備改善を図るため、当該地域住民に対して住宅の新築・改修または住宅の用に伴する土地の取得について必要な資金の貸付を行い、居住環境の整備改善を図る。
貸付金については、負担の公平、適正化に努め収納、滞納事務の推進を図る。

歳出決算内訳		当初予算額	補正額	決算額	差引額
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円	千円
	町債	672		615	57
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	9,442	1,500	10,407	535
	千円	千円	千円	千円	
	5,803	2,953	8,565	191	
	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	15,917	4,453	19,587	783

2. 事業の成果

分納誓約を元に、納付書の毎月送付や、金融機関への口座振替を継続的に行い、滞納額約5,750千円が減少した。収納率については、現年で16.75%上昇し、3件が完納された。

3. 事業の課題・対策

分納誓約者については貸付に比べ分納金額が少ない事もあり大きな回収までには至っていない状況にある。

また、貸付者が高齢化、また死亡するなど納付が困難になってきている状況でもあり、同時に保証人の高齢化や死亡など貸付者と同じような現状でもある。このようなことから、同居をする相続人に分納での納付を促し、生活保護受給者には、随時納付相談を行い収納推進を行う必要がある。

納付誓約が守れていない貸付者には、支払督促など法的対応を進める。

平成 28 年度事務決算概要シート

事業名	土地取得造成事業特別会計	担当課	人権課
歳入決算額	12,221千円	事業評価	B
歳出決算額	12,220千円	総合評価	B

A: 目標値以上
 B: 目標どおり
 C: 目標値未満
 A: 拡 充
 B: 現状維持
 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

同和対策事業時からの未処分用地であり、公図混乱や諸問題により登記できない等の問題が現在までに至っている。地籍調査の進捗に伴い、町有地未処理用地の登記整理や未活用や狭小地の隣地売却、区画地の公募売却等適正な土地利用状況となるように処理を進める。

歳出決算内訳		当初予算額	補正額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	千円	千円	千円	千円
	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円	千円
	町債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	6,000	6,220	12,220	0	
一般財源	千円	千円	千円	千円	
2	0	0	2		
事業費合計	千円	千円	千円	千円	
6,002	6,220	12,220	2		

2. 事業の成果

地籍調査事業と連携して、確定した土地から順次隣地払下げ1筆や公募売却6筆の処理を行った。呉竹地区(彦根市)で1箇所 575㎡ 長寺地先で6箇所1,245㎡の合計1,820㎡について売却を実施した。

3. 事業の課題・対策

現地の状況を把握し、地籍調査完了箇所を中心に現況明示をし、公募や隣地払い下げを随時実施していく。
 土地の整理について、過去の経緯にかかる問題が発生した場合、事業当時の資料調査に時間を要するが、問題の早期解決に向けて地権者と協議する。
 用地整理や事業当時の問題点を洗い出し購入希望者の個別交渉を実施して解決を図る。特に地籍調査事業との連携を密にする。

平成 28 年度事務決算概要シート

事業名	墓地公園事業特別会計	担当課	住民課
歳入決算額	1,328千円	事業評価	B
歳出決算額	1,328千円	総合評価	B

A: 目標値以上
 B: 目標どおり
 C: 目標値未満

 A: 拡 充
 B: 現状維持
 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

平成12年度 事業開始。 墓地の所在地： 甲良町大字池寺字西ヶ岡1232番9(甲良町総合運動公園内) 区画数： 396区画 1区画面積4㎡(2m×2m) 永代使用許可料： (町内)230,000円 (町外)300,000円 管理料： (年間)1,200円 (事業経過) 平成12年度 甲良町住民に限り、永代使用許可を実施。 平成14年度 甲良町出身者に永代使用許可を拡大。 平成17年度 町外希望者にも永代使用許可を拡大。 平成27年度 新聞折り込みチラシの配布(東近江市・愛荘町方面)および看板の移設・改良を実施。 平成28年度 新聞折り込みチラシの配布(米原市・彦根市方面)。 ※平成28年度末 一般会計からの借入金残高 20,696千円

		当初予算額	補正額	決算額	差引額
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円	千円
	町債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	千円	千円
	1,710		1,328	382	
	事業費合計	千円	千円	千円	千円
	1,710		1,328	382	

2. 事業の成果

新聞折り込みチラシの配布等により、町外にもPRを行ったことで、平成28年度には、町内1区画、町外3区画と町外への販売促進ができた。平成28年度の販売実績4区画を合わせ、396区画中、218区画が受付済みである。

3. 事業の課題・対策

残区画数178区画の受付のため、引続き町内外への効果的なPRを行うため、平成29年度は新聞(滋賀版)掲載を実施し、更なる販売促進に努める。

平成 28 年度事務決算概要シート

事業名	介護保険特別会計	担当課	保健福祉課
歳入決算額	782,079千円	事業評価	B
歳出決算額	771,824千円	総合評価	B

A: 目標値以上
 B: 目標どおり
 C: 目標値未満
 A: 拡 充
 B: 現状維持
 C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

加齢によって生じる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴・排泄・食事などの介護・機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保険医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行う。また、虚弱高齢者や元気高齢者に対しても、より自分らしく生活してもらえよう、地域の実情に応じ効果的な介護予防事業を展開する。

		当初予算額	補正額	決算額	差引額	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	182,755 千円	6,706 千円	186,212 千円	3,249 千円
		県支出金	105,386 千円	2,232 千円	107,822 千円	△ 204 千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	202,072 千円	7,560 千円	202,276 千円	7,356 千円
	一般財源	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	767,411 千円	30,014 千円	771,824 千円	25,601 千円	

2. 事業の成果

65歳以上の1号被保険者数は、2,241人(住所地特例者含む)、高齢化率31.0%と高齢化が進む中、要介護認定者は、458人と昨年度と同数となっている。要介護認定率は19.9%と昨年度と比べ若干低下している状況となっており、介護予防事業等の効果が表れていると考える。
 第6期計画(H27～29年)保険料は基準額6,000円で、保険料段階に応じて徴収を行っている。
 特別徴収97.5%(2,202人)、普通徴収 2.5%(56人)で、収納率は特別徴収は100%、普通徴収は現年度87.6%、過年度14.3%となっている。未収金額は、3,112,955円(55人)であった。

3. 事業の課題・対策

住み慣れた地域で自立した生活を支援していくための地域包括ケアシステム構築のために、早急に総合事業、認知症対策等の充実が求められており、安心して在宅生活を維持するために、医療・介護・福祉各団体などの関係機関との連携を図っていく。また、介護保険会計を健全に運営していくためにも、介護保険料の滞納については、保険料の理解を図りながら収納促進に取り組んでいく。

平成 28 年度事務決算概要シート

事業名	後期高齢者医療特別会計	担当課	住民課
歳入決算額	68,986千円	事業評価	B
歳出決算額	68,946千円	総合評価	B

A: 目標値以上
B: 目標どおり
C: 目標値未満

A: 拡 充
B: 現状維持
C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

①	高齢者の負担する保険料と若い世代が公平に医療費を負担し高齢者の医療費を安定的に支え医療サービスの質の維持・向上を目的とした医療保険制度
②	被保険者は、75歳以上の高齢者および65歳以上で一定以上の障害がある者
③	保険料は、被保険者負担の「均等割」、前年所得に応じて負担する「所得割」の合計額である。保険料の算定は、滋賀県後期高齢者医療広域連合が決定し、徴収は甲良町にて行う。
④	町は制度の運営の安定を目的として、保険料の徴収、被保険者証・限度額適応認定証などの交付、高額療養費や葬祭費等の給付申請の受付を行い、滋賀県後期高齢医療広域連合会に申達する。

歳出決算内訳		当初予算額	補正額	決算額	差引額	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円	千円
		町債	千円	千円	千円	千円
		その他	72,222 千円	△ 420 千円	68,946 千円	2,856 千円
	一般財源	11 千円	0 千円	0 千円	11 千円	
	事業費合計	72,233 千円	△ 420 千円	68,946 千円	2,867 千円	

2. 事業の成果

①	被保険者数(平成29年3月31日現在) 1,138人うち障害認定者43人
②	保険料の納付方法の割合 特別徴収約9割、普通徴収約1割
③	滞納 滞納者1名 滞納額5,000円(平成29年度滞納繰越分へ)
④	収納率 平成27年度 現年度99.78% 過年度分100% 平成28年度 現年度99.99% 過年度分100%
⑤	給付状況 平成27年度 療養給付件数 29,137件 費用額1,166,070千円 平成28年度 療養給付件数 29,406件 費用額1,146,604千円

3. 事業の課題・対策

被保険者の納付方法の変更が生じたことによる納め忘れが発生しないよう、保険料決定通知だけでは説明が不十分なことがあるため、窓口支払の被保険者には電話連絡するなどの対応をする。
--

平成 28 年度事務決算概要シート

事業名	水道事業会計	担当課	建設水道課
歳入決算額	200,635千円	事業評価	B
歳出決算額	173,498千円	総合評価	B

A: 目標値以上
B: 目標どおり
C: 目標値未満

A: 拡 充
B: 現状維持
C: 縮 小

1. 事業概要または趣旨・目的

水道法を基に給水区域内における安定した清浄にして豊富な水を配水し、既存施設の維持管理や漏水箇所の発見等計画的な更新や修繕を実施し、また、公平性を担保する経営の安定化を図る。

歳出決算内訳		当初予算額	補正額	決算額	差 引 額
財源内訳	特定財源	千円	千円	千円	千円
	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円	千円
	町債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	千円	千円
		210,663	0	173,498	37,165
事業費合計		千円	千円	千円	千円
		210,663	0	173,498	37,165

2. 事業の成果

1. 給水人口 7,164人 (H28年度末現在)	2. 給水区域面積 13.63km ²
3. 配水管延長 102.85km	4. 普及率 99.4%
5. 有収率 86.04% (平成27年度は86.32%)	
6. 使用料収入 151,840千円(現年度:145,904千円 過年度:5,936千円)	
7. 未済額 36,739千円(現年度: 5,479千円 過年度:31,260千円)	
8. 維持管理	
8-1 新規開栓件数は9件。休栓及び廃栓件数は48件。	
8-2 漏水調査(音聴調査)の実施。(長寺東、長寺西、横関、法養寺、池寺地区) 配水管延長32.14km。調査戸数 1,001戸。漏水箇所は3箇所。	
8-3 水安全計画の策定。	

3. 事業の課題・対策

給水停止基準により催告書、面談通知、給水停止事前通知、給水停止予告通知、給水停止通知のサイクルを確立し、30名に給水停止事前通知を送付し、分納相談・誓約の実施を行った。同通知に反応がない方8名には給水停止を実施した。今後、通年で実施ができるように取り組んでいきたい。

新規滞納者がでないよう個別訪問等により解決を図る。

既存施設の水源地(呉竹)、配水池(正楽寺)の耐震化を公共施設等総合管理計画に合わせ検討する。

4. 繰越明許費繰越計算書

(単位：千円)

会計名	款	項	事業名	繰越明許費 設定額	実繰越額
一般会計	2	1	・高虎公キャラクター商標登録事業	1,000	1,000
	2	3	・個人番号カード交付事業	574	574
	3	1	・臨時福祉給付金事業	35,311	31,541
	6	1	・地方創生拠点整備事業	83,500	83,500
	9	1	・甲良町防災センター整備事業	56,800	56,763
	10	1	・教育施設整備事業	8,000	7,300
合 計				185,185	180,678

5. 今後の財政運営について

本町の財政状況は、元来町税などの自主財源に乏しく、地方交付税や地方債に依存した財政運営を行ってきました。

その結果、普通会計の平成28年度末地方債残高は2,806,659千円で、平成17年度以降減少してはいますが、標準財政規模に対する比率である地方債現在高比率は119%となっています。

今年度は、前年度前々年度の法人税収入に基づく基準財政収入額の減に伴う普通交付税の増額があったこと、前年度の歳出余剰金が多かったこと等により実質単年度収支もかろうじて黒字となりましたが、経常収入に占める普通交付税の割合は41.8%に昇っています。

このように地方交付税への依存が高く法人税収入が安定しないなか、安定収入を求めるため現在企業誘致に力を入れつつありますが、すぐに効果が出るものではありません。また、接続率の伸び悩んでいるなど収入不足の下水道事業に対する繰出金が大きい状況が続いています。

こうしたことから、非常に厳しい財政状況ですが、今後は安定した行財政運営を進め、住民サービスのさらなる向上を図るため、税をはじめ、料金・負担金など町の徴収金については町徴収対策会議の方針に基づき法令で許されるすべての手段をとり、前年度以上の徴収結果を出すようにしつつ、取り組むべき事業を短期的視点ではなく長期的に判断し、今後の展開を図っていきます。

資料一① 普通会計決算分析指数等の推移

区分	年度	S50年	55年	60年	H2年	7年	12年
	西曆	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
1	標準財政規模	456,783	885,922	1,259,323	1,782,430	2,269,517	2,483,676
2	基準財政収入額	99,988	209,142	326,541	444,781	689,073	843,665
3	基準財政需要額	425,369	822,402	1,161,203	1,642,831	2,052,825	2,215,905
4	財政力指数	0.251	0.250	0.270	0.274	0.313	0.377
5	歳入決算額	1,542,926	4,664,465	3,425,846	3,858,225	4,755,715	4,969,040
6	歳出決算額	1,462,963	4,454,253	3,371,523	3,752,769	4,656,020	4,733,150
7	翌年度繰越財源	1,250	185,240	18,408	49,186	55,440	166,728
8	実質収支	78,713	24,972	35,915	56,270	44,255	69,162
9	実質収支比率	17.2	2.8	2.9	3.2	1.9	2.8
10	積現						
	財政調整基金	—	135,835	109,319	131,955	183,571	286,635
11	立在						
	減債基金	—	51,852	175,261	266,131	354,725	804,633
12	金高						
	特定目的基金	4,137	14,831	132,780	796,411	1,227,179	673,335
13	合計	4,137	202,518	417,360	1,194,497	1,765,475	1,764,603
14	積立金現在高比率	0.9	22.9	33.1	67.0	77.8	71.0
15	地方債現在高	894,988	5,629,155	5,928,585	5,241,270	5,613,186	5,369,008
16	地方債現在高比率	170.8	635.4	470.8	294.1	247.3	216.2
17	地方債繰上償還額		353,328	371,717	39,273	10,147	272,870
18	実質公債費比率 (3ヵ年平均)	—	—	—	—	—	—
19	将来負担比率 (3ヵ年平均)	—	—	—	—	—	—
20	公債費比率	4.5	17.5	20.6	8.0	9.8	9.7
21	地方債許可制限比率 (3ヵ年平均)	—	13.1	19.7	6.3	5.0	5.7
22	公債費負担比率 (3ヵ年平均)	—	26.2	40.2	14.4	15.5	18.9
23	経常収支比率	89.7	97.1	90.8	73.2	79.0	84.0
24	債務負担行為額	651	52,297	21,244	19,566	233,286	391,332

(単位：千円、%)

17年	22年	24年	25年	26年	27年	28年	
2005年	2010年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	
2,145,806	2,381,628	2,362,104	2,353,304	2,333,998	2,376,005	2,359,228	1
802,313	738,665	829,284	801,345	851,397	762,329	769,235	2
1,904,485	1,916,074	1,956,234	1,968,952	1,948,433	2,014,518	2,026,522	3
0.407	0.409	0.404	0.410	0.423	0.407	0.398	4
4,075,072	3,960,301	3,816,167	3,922,902	3,802,711	3,886,578	4,020,875	5
3,951,034	3,800,310	3,723,608	3,796,524	3,703,149	3,703,314	3,865,046	6
27,393	44,527	37,843	38,757	20,563	9,788	32,063	7
96,645	115,464	54,716	87,621	78,999	173,476	123,766	8
4.5	4.8	2.3	3.7	3.4	7.3	5.2	9
419,572	653,553	676,968	666,145	621,113	621,832	671,727	10
174,373	44,254	44,469	44,518	44,604	44,619	44,623	11
252,431	238,330	223,603	225,585	243,875	286,374	322,151	12
846,376	936,137	945,040	936,248	909,592	952,825	1,038,501	13
39.4	39.3	40.0	39.8	39.0	40.1	44.0	14
4,735,134	3,793,922	3,482,435	3,445,630	3,236,030	3,023,170	2,806,659	15
220.7	159.3	147.4	146.4	138.6	127.2	119.0	16
17,304	2,174	4,965	2,842	520	0	0	17
12.8	9.9	12.8	12.4	11.8	11.2	11.2	18
-	3.1	13.3	35.5	18.9	3.1	-	19
12.4	10.9	10.1	9.9	9.4	8.4	9.1	20
7.9	5.4	7.8	7.9	7.7	7.3	5.5	21
15.7	15.0	15.4	15.6	15.9	15.3	14.5	22
89.7	90.9	94.6	93.9	99.0	92.8	94.8	23
230,018	38,549	26,092	651,713	645,808	628,849	722,247	24

資料一② 平成28年度末地方債現在高の状況

区 分	平成27年度 末現在高 A	平成28年度 発行額 B	平成28年度元利償還額			
			元 金 C	利 子	計 D	
普 通	1 公共事業等債	268,258	10,000	39,786	3,793	43,579
	2 公営住宅建設事業債	66,389		23,789	2,097	25,886
	新築資金等貸付事業債	8,611		6,827	346	7,174
	3 (旧)緊急防災・減災事業債	2,742		1,741	6	1,747
	補助・直轄事業	1,402		701	1	702
	継ぎ足し単独事業	600		300	2	302
	計画に基づく単独事業	740		740	3	743
会 計	4 学校教育施設等整備事業債	77,856		23,712	2,802	26,514
	5 一般補助施設整備等事業債	161,270	36,600	20,510	1783	22,293
	6 施設整備事業債	2,500		500	5	505
	7 一般単独事業債	651,444	6,100	86,449	5,847	92,296
	うち緊急防災・減災事業債	4,400	3,200	880	10	890
	8 厚生福祉施設整備事業債	12,361		2,394	188	2,582
	9 財源対策債	24,149		4,894	539	5,433
	10 臨時財政特例債	0				
	11 減税補てん債	44,285		7,651	397	8,048
	12 臨時税収補てん債	5,546		2,745	97	2,842
計	13 臨時財政対策債	1,615,682	129,215	176,487	13,679	190,166
	14 県貸付金	975		325	1	326
	15 公有林整備事業債	41,217		4,295	660	4,955
	16 一般会計出資債	48,496		3,148	816	3,964
小 計	3,023,170	181,915	398,426	32,710	431,136	
特 別 会 計	17 下水道事業債	4,224,960	147,600	265,822	9,014	274,836
	18 上水道事業債	911,289		68,241	18,661	86,902
	小 計	5,136,249	147,600	334,063	27,675	361,738
合 計	8,159,419	329,515	732,489	60,385	792,874	

(参考) 平成28年度普通交付税算入元利償還額

- ・ 公債費 1億8,064万1千円
- ・ 事業費補正 1億3,973万千円
- ・ 密度補正 193万1千円
- ・ 計3億2,230万2千円 (下水道を含む)

(単位：千円，%)

Dの財源内訳		差引現在高 A+B-C=E	左の 構成比	Eの借入先別内訳		
特定財源	税 等			政府資金	その他	
	43,579	238,472	3.07	176,984	61,488	1
11,973	13,913	42,600	0.55	42,600	0	2
7,174	0	1,784	0.02	1,784	0	
	1,747	1,001	0.01	701	300	3
	702	701	0.01	701	0	
	302	300	0.00	0	300	
	743	0	0.00	0	0	
	26,514	54,144	0.70	54,144	0	4
	22,293	177,360	2.29	0	177,360	5
	505	2,000	0.03	0	2,000	6
	92,296	571,095	7.36	129,223	441,872	7
	890	6,720	0.09	0	6,720	
	2,582	9,967	0.13	9,967	0	8
	5,433	19,255	0.25	12,984	6,271	9
	0	0	0.00	0	0	10
	8,048	36,634	0.47	36,634	0	11
	2,842	2,801	0.04	2,801	0	12
	190,166	1,568,410	20.22	222,755	1,345,655	13
	326	650	0.01	0	650	14
	4,955	36,922	0.48	0	36,922	15
	3,964	45,348	0.58	24,301	21,047	16
11,973	419,163	2,806,659	36.19	713,094	2,093,565	
	274,836	4,106,738	52.95	2,697,001	1,409,737	17
	86,902	843,048	10.87	508,254	334,794	18
	361,738	4,949,786	63.82	3,205,255	1,744,531	
11,973	780,901	7,756,445	100	3,918,349	3,838,096	

資料一③ 平成28年度 各会計歳入歳出決算状況総括表

		会計別	予算額	歳入			決算額
				決算額	予算額との比較	比率	
普通会計	一般会計	一般会計	4,087,656,000	3,900,847,552	△ 186,808,448	95.43	3,752,091,104
		一般会計明許	115,213,000	113,341,516	△ 1,871,484	98.38	106,270,743
		(一般会計合計)	4,202,869,000	4,014,189,068	△ 188,679,932	95.51	3,858,361,847
	特別会計	住宅新築会計	20,370,000	19,587,574	△ 782,426	96.16	19,587,322
		土地取得会計	12,222,000	12,220,757	△ 1,243	99.99	12,219,860
		墓地公園会計	1,710,000	1,327,994	△ 382,006	77.66	1,327,201
	単純合計		4,237,171,000	4,047,325,393	△ 189,845,607	95.52	3,891,496,230
	純計後 (千円未満四捨五入)		-	4,020,875,000	-	-	3,865,046,000
公営事業会計	特別会計	国保会計	1,176,470,000	1,083,234,644	△ 93,235,356	92.07	1,048,713,791
		下水道会計	469,182,000	458,513,368	△ 10,668,632	97.73	457,502,859
		介護保険会計	797,425,000	782,079,419	△ 15,345,581	98.08	771,823,795
		後期高齢者会計	71,813,000	68,986,204	△ 2,826,796	96.06	68,946,320
	合計		2,514,890,000	2,392,813,635	△ 122,076,365	95.15	2,346,986,765
	特別会計	水道事業会計	予算額	歳入決算額	予算額との比較	比率	歳出決算額
		収益的収支	210,663,000	200,635,076	△ 10,027,924	95.24	173,497,602
		資本的収入	1,000	0	△ 1,000	0.00	
		資本的支出	107,712,000				68,240,992

(単位：円、△減、%)

歳 出		歳入歳出差引額	繰越財源内訳		実質収支額
予算額との比較	比率				
△ 335,564,896	91.79	148,756,448			
△ 8,942,257	92.24	7,070,773	繰越額	180,678,000	
△ 344,507,153	91.80	155,827,221	内一財	32,063,000	123,764,221
△ 782,678	96.16	252			252
△ 2,140	99.98	897			897
△ 382,799	77.61	793			793
△ 345,674,770	91.84	155,829,163	繰越額	180,678,000	123,766,163
			内一財	32,063,000	
-	-	155,829,000	繰越額	180,678,000	123,766,000
			内一財	32,063,000	
△ 127,756,209	89.14	34,520,853			34,520,853
△ 11,679,141	97.51	1,010,509			1,010,509
△ 25,601,205	96.79	10,255,624			10,255,624
△ 2,866,680	96.01	39,884			39,884
△ 167,903,235	93.32	45,826,870	繰越額		45,826,870
			内一財		
予算額との比較	比率	歳入歳出差引額	備 考		
△ 37,165,398	82.36	27,137,474	<補填財源>		
			消費税資本的収支調整額		0
△ 39,471,008	63.36	△ 68,240,992	当年度損益勘定留保資金		38,821,864
			過年度損益勘定留保資金		29,419,128
			減債積立金取崩し額		0

資料一④ 平成28年度 甲良町一般会計決算状況(歳入)

款 別		平成28年度			収入済額
		収入済額	不納欠損額	収入未済額	
1	町 税	820,958,318	7,775,390	49,241,901	821,643,601
2	地 方 譲 与 税	34,396,000			34,171,000
3	利 子 割 交 付 金	968,000			1,198,000
4	配 当 割 交 付 金	2,377,000			3,757,000
5	株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,522,000			4,071,000
6	地 方 消 費 税 交 付 金	110,528,000			124,964,000
7	自 動 車 取 得 税 交 付 金	9,598,000			9,165,000
8	地 方 特 例 交 付 金	1,950,000			2,007,000
9	地 方 交 付 税	1,680,592,000			1,670,656,000
10	交 通 安 全 特 別 交 付 金	1,254,000			1,388,000
11	分 担 金 及 び 負 担 金	39,356,820	566,620	4,619,175	35,609,840
12	使 用 料 及 び 手 数 料	23,003,317	46,800	22,553,139	27,316,863
13	国 庫 支 出 金	322,736,284		73,615,000	269,356,565
14	県 支 出 金	243,400,292			291,859,550
15	財 産 収 入	22,242,793		720,000	31,130,170
16	寄 附 金	108,955,261			101,801,001
17	繰 入 金	92,342,722			11,237,846
18	繰 越 金	183,261,389			99,560,340
19	諸 収 入	132,831,872	21,700	3,840,039	153,942,065
20	町 債	181,915,000		75,000,000	184,270,000
歳 入 合 計		4,014,189,068	8,410,510	229,589,254	3,879,104,841
内 訳	現 年 分	3,900,847,552	8,410,510	229,367,254	3,710,329,529
	明 許 繰 越	113,341,516			76,235,000
	事 故 繰 越				
	遞 時 繰 越				

(単位：円、△減、%)

平成27年度		収入済額構成比(%)		平成27年度との比較		備考
不納欠損額	収入未済額	28年度	27年度	収入済額増減	増減率(%)	
2,516,631	49,726,895	20.5	21.2	△ 685,283	△ 0.1	1
		0.9	0.9	225,000	0.7	2
		0.0	0.0	△ 230,000	△ 19.2	3
		0.1	0.1	△ 1,380,000	△ 36.7	4
		0.0	0.1	△ 2,549,000	△ 62.6	5
		2.8	3.2	△ 14,436,000	△ 11.6	6
		0.2	0.2	433,000	4.7	7
		0.0	0.1	△ 57,000	△ 2.8	8
		41.9	43.1	9,936,000	0.6	9
		0.0	0.0	△ 134,000	△ 9.7	10
	6,500,785	1.0	0.9	3,746,980	10.5	11
	22,530,439	0.6	0.7	△ 4,313,546	△ 15.8	12
	71,471,000	8.0	6.9	53,379,719	19.8	13
	3,654,000	6.1	7.5	△ 48,459,258	△ 16.6	14
	887,500	0.6	0.8	△ 8,887,377	△ 28.5	15
		2.7	2.6	7,154,260	7.0	16
		2.3	0.3	81,104,876	721.7	17
		4.6	2.6	83,701,049	84.1	18
	3,754,315	3.3	4.0	△ 21,110,193	△ 13.7	19
	30,300,000	4.5	4.8	△ 2,355,000	△ 1.3	20
2,516,631	188,824,934	100.0	100.0	135,084,227	3.5	
13,247,329	165,012,789					

収入未済額内訳		
	H28	H27
翌年度繰越分	148,615,000	105,425,000
税等滞納額	80,974,254	83,399,934

資料一⑤ 平成28年度 甲良町一般会計決算状況(歳出)

款 別		平成28年度		平成27
		支出済額	翌年度繰越額	支出済額
1	議 会 費	66,633,019		72,667,272
2	総 務 費	847,098,497	1,574,000	734,254,767
3	民 生 費	1,240,065,831	31,541,000	1,255,128,291
4	衛 生 費	254,840,592		232,970,661
5	労 働 費	575,244		590,812
6	農 林 水 産 費	134,107,893	83,500,000	135,834,017
7	商 工 費	29,198,970		32,074,705
8	土 木 費	161,916,508		107,687,713
9	消 防 費	116,675,011	56,763,000	107,509,753
10	教 育 費	372,813,183	7,300,000	378,241,800
11	災 害 復 旧 費	0		0
12	公 債 費	423,961,984		428,297,090
13	諸 支 出 金	210,475,115		210,586,571
14	予 備 費	0		0
歳 出 合 計		3,858,361,847	180,678,000	3,695,843,452
内 訳	現年度分	3,752,091,104	0	3,601,901,672
	明許繰越分	106,270,743	180,678,000	93,941,780
	事故繰越分	0	0	0
	遡時繰越分	0	0	0

(単位：円、△減、%)

年度	支出済額構成比 (%)		平成27年度との比較		備 考
	28年度	27年度	支出済額増減	増減率 (%)	
翌年度繰越額					
	1.7	2.0	△ 6,034,253	△ 9.1	1
66,410,000	22.0	19.9	112,843,730	13.3	2
39,589,000	32.1	34.0	△ 15,062,460	△ 1.2	3
	6.6	6.3	21,869,931	8.6	4
	0.0	0.0	△ 15,568	△ 2.7	5
3,654,000	3.5	3.7	△ 1,726,124	△ 1.3	6
560,000	0.8	0.9	△ 2,875,735	△ 9.8	7
3,000,000	4.2	2.9	54,228,795	33.5	8
	3.0	2.9	9,165,258	7.9	9
2,000,000	9.7	10.2	△ 5,428,617	△ 1.5	10
	0.0	0.0	0	0.0	11
	11.0	11.6	△ 4,335,106	△ 1.0	12
	5.5	5.7	△ 111,456	△ 0.1	13
	0.0	0.0	0	0.0	14
115,213,000	100.0	100.0	162,518,395	4.2	
0					
115,213,000					
0					
0					

資料一⑥ 一般会計歳入決算額の推移

(歳入)

款 別		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
		決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
1	町 税	881,734	2.8	940,225	6.6	896,988	△ 4.6
2	地 方 譲 与 税	39,020	△ 3.2	37,952	△ 2.7	35,418	△ 6.7
3	利 子 割 交 付 金	2,884	△ 0.9	2,321	△ 19.5	2,029	△ 12.6
4	配 当 割 交 付 金	1,161	25.0	1,390	19.7	1,420	2.2
5	株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	437	△ 16.6	323	△ 26.1	367	13.6
6	地 方 消 費 税 交 付 金	64,835	△ 0.2	61,447	△ 5.2	59,243	△ 3.6
7	自 動 車 取 得 税 交 付 金	12,185	△ 20.7	10,835	△ 11.1	13,667	26.1
8	地 方 特 例 交 付 金	14,783	0.1	13,559	△ 8.3	2,098	△ 84.5
9	地 方 交 付 税	1,623,559	6.5	1,618,393	△ 0.3	1,552,253	△ 4.1
10	交 通 安 全 特 別 交 付 金	1,486	△ 6.5	1,425	△ 4.1	1,546	8.5
11	分 担 金 及 び 負 担 金	32,663	△ 10.0	33,571	2.8	35,728	6.4
12	使 用 料 及 び 手 数 料	27,937	6.6	27,459	△ 1.7	28,021	2.0
13	国 庫 支 出 金	307,010	△ 41.9	296,012	△ 3.6	282,557	△ 4.5
14	県 支 出 金	256,284	△ 27.1	253,241	△ 1.2	237,898	△ 6.1
15	財 産 収 入	35,850	322.6	17,792	△ 50.4	12,453	△ 30.0
16	寄 附 金	3,767	94.7	423	△ 88.8	0	△ 100.0
17	繰 入 金	11,860	△ 83.6	4,708	△ 60.3	102,431	2075.7
18	繰 越 金	131,441	△ 16.5	159,962	21.7	108,920	△ 31.9
19	諸 収 入	111,467	3.0	125,654	12.7	113,680	△ 9.5
20	町 債	363,753	△ 2.9	239,066	△ 34.3	302,296	26.4
歳 入 合 計		3,924,116	△ 6.3	3,845,758	△ 2.0	3,789,013	△ 1.5

(単位：千円、△減、%)

平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		
決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	
945,638	5.4	856,758	△ 9.4	821,644	△ 4.1	820,958	△ 0.1	1
33,659	△ 5.0	32,772	△ 2.6	34,171	4.3	34,396	0.7	2
1,564	△ 22.9	1,408	△ 10.0	1,198	△ 14.9	968	△ 19.2	3
2,589	82.3	4,748	83.4	3,757	△ 20.9	2,377	△ 36.7	4
4,624	1159.9	3,029	△ 34.5	4,071	34.4	1,522	△ 62.6	5
58,739	△ 0.9	71,800	22.2	124,964	74.0	110,528	△ 11.6	6
12,055	△ 11.8	5,047	△ 58.1	9,165	81.6	9,598	4.7	7
2,466	17.5	1,899	△ 23.0	2,007	5.7	1,950	△ 2.8	8
1,583,408	2.0	1,518,454	△ 4.1	1,670,656	10.0	1,680,592	0.6	9
1,448	△ 6.3	1,255	△ 13.3	1,388	10.6	1,254	△ 9.7	10
34,630	△ 3.1	36,121	4.3	35,610	△ 1.4	39,357	10.5	11
28,702	2.4	27,316	△ 4.8	27,317	0.0	23,004	△ 15.8	12
235,014	△ 16.8	242,907	3.4	269,357	10.9	322,736	19.8	13
209,690	△ 11.9	222,567	6.1	291,860	31.1	243,400	△ 16.6	14
14,697	18.0	5,533	△ 62.4	31,130	462.6	22,243	△ 28.5	15
1,057	皆増	60,781	5650.3	101,801	67.5	108,955	7.0	16
24,328	△ 76.2	65,773	170.4	11,238	△ 82.9	92,343	721.7	17
92,558	△ 15.0	125,798	35.9	99,560	△ 20.9	183,261	84.1	18
107,506	△ 5.4	119,466	11.1	153,942	28.9	132,832	△ 13.7	19
392,193	29.7	216,921	△ 44.7	184,270	△ 15.1	181,915	△ 1.3	20
3,786,565	△ 0.1	3,620,352	△ 4.4	3,879,105	7.1	4,014,189	3.5	

資料一⑦ 一般会計歳出決算額の推移

(歳出)

款 別		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
		決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
1	議 会 費	56,990	△ 3.7	72,456	27.1	72,093	△ 0.5
2	総 務 費	522,754	△ 24.9	613,632	17.4	596,998	△ 2.7
3	民 生 費	1,199,685	△ 26.9	1,168,678	△ 2.6	1,141,477	△ 2.3
4	衛 生 費	272,985	△ 5.0	268,769	△ 1.5	256,813	△ 4.4
5	労 働 費	700	△ 5.3	614	△ 12.3	568	△ 7.5
6	農 林 水 産 費	143,891	△ 8.1	154,860	7.6	208,100	34.4
7	商 工 費	36,074	24.0	37,839	4.9	36,223	△ 4.3
8	土 木 費	182,935	100.5	186,668	2.0	206,594	10.7
9	消 防 費	214,815	83.8	132,299	△ 38.4	115,210	△ 12.9
10	教 育 費	484,720	23.0	451,588	△ 6.8	383,765	△ 15.0
11	災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12	公 債 費	461,308	4.3	460,806	△ 0.1	458,792	△ 0.4
13	諸 支 出 金	187,297	30.7	188,629	0.7	219,822	16.5
14	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計		3,764,154	△ 7.2	3,736,838	△ 0.7	3,696,455	△ 1.1

(単位：千円、△減、%)

平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		
決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	
68,068	△ 5.6	68,916	1.2	72,667	5.4	66,633	△ 8.3	1
534,862	△ 10.4	566,665	5.9	734,255	29.6	847,098	15.4	2
1,147,364	0.5	1,193,054	4.0	1,255,128	5.2	1,240,066	△ 1.2	3
237,433	△ 7.5	291,228	22.7	232,971	△ 20.0	254,841	9.4	4
635	11.8	623	△ 1.9	591	△ 5.2	575	△ 2.7	5
82,516	△ 60.3	96,027	16.4	135,834	41.5	134,108	△ 1.3	6
35,854	△ 1.0	32,535	△ 9.3	32,075	△ 1.4	29,199	△ 9.0	7
193,574	△ 6.3	149,919	△ 22.6	107,688	△ 28.2	161,917	50.4	8
115,811	0.5	99,886	△ 13.8	107,510	7.6	116,675	8.5	9
589,658	53.7	395,157	△ 33.0	378,242	△ 4.3	372,813	△ 1.4	10
4	0.0	4	0.0	0	0.0	0	0.0	11
464,776	1.3	458,528	△ 1.3	428,297	△ 6.6	423,962	△ 1.0	12
190,211	△ 13.5	168,249	△ 11.5	210,587	25.2	210,475	△ 0.1	13
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	14
3,660,766	△ 1.0	3,520,791	△ 3.8	3,695,843	5.0	3,858,362	4.4	

資料一⑧ 町税税目別等決算の推移

区分		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
		決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
町 税		881,734	2.8	940,225	6.6	896,988	△ 4.6
町 民 税	1 個人	253,839	△ 12.4	247,822	△ 2.4	268,469	8.3
	2 法人	97,864	132.5	166,929	70.6	119,810	△ 28.2
固 定 資 産	1 固定資産税	466,342	1.2	456,497	△ 2.1	441,005	△ 3.4
	2 交付金	71	1.4	71	0.0	70	△ 1.4
	3 納付金	-	-	-	-	-	-
軽自動車税		22,521	2.1	22,166	△ 1.6	22,331	0.7
町たばこ税		41,097	△ 5.0	46,811	13.9	45,303	△ 3.2

地方交付税		1,623,559	6.5	1,618,393	△ 0.3	1,552,253	△ 4.1
内 訳	普通交付税	1,177,409	8.8	1,176,017	△ 0.1	1,134,451	△ 3.5
	特別交付税	446,150	1.0	442,376	△ 0.8	417,802	△ 5.6
臨時財政対策債		259,653	29.5	173,466	△ 33.2	158,496	△ 8.6
普通交付税 + 臨時財政対策債		1,437,062	12.0	1,349,483	△ 6.1	1,292,947	△ 4.2

(単位：千円、△減、%)

平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
945,638	5.4	856,758	△ 9.4	821,645	△ 4.1	820,958	△ 0.1
262,806	△ 2.1	256,674	△ 2.3	252,885	△ 1.5	257,158	1.7
175,986	46.9	78,216	△ 55.6	54,550	△ 30.3	36,603	△ 32.9
436,462	△ 1.0	451,019	3.3	441,455	△ 2.1	453,777	2.8
71	1.4	71	0.0	71	0.0	71	0.0
-	-	-	-	-	-	-	-
22,735	1.8	23,050	1.4	23,557	2.2	27,673	17.5
47,578	5.0	47,728	0.3	49,127	2.9	45,676	△ 7.0

(単位：千円、△減、%)

1,583,408	2.0	1,518,454	△ 4.1	1,670,656	10.0	1,680,592	0.6
1,168,219	3.0	1,096,536	△ 6.1	1,252,450	14.2	1,255,620	0.3
415,189	△ 0.6	421,918	1.6	418,206	△ 0.9	424,972	1.6
151,393	△ 4.5	142,621	△ 5.8	158,870	11.4	129,215	△ 18.7
1,319,612	2.1	1,239,157	△ 6.1	1,411,320	13.9	1,384,835	△ 1.9

資料一⑨ 平成28年度 徴収金滞納状況

	平成23年度 収入未済額	対前年 増減率	平成24年度 収入未済額	対前年 増減率	平成25年度 収入未済額	対前年 増減率
1	町民税 18,389,288 (139,121)	△ 1.2	14,547,159 (674,483)	△ 20.9	16,016,651 (689,594)	10.1
2	固定資産税 31,539,319 (1,014,960)	9.4	30,464,947 (2,187,163)	△ 3.4	30,759,898 (3,232,565)	1.0
3	軽自動車税 2,883,600 (106,000)	18.8	3,058,600 (114,000)	6.1	3,093,721 (293,600)	1.1
4	小計 52,812,207 (1,260,081)	5.9	48,070,706 (2,975,646)	△ 9.0	49,870,270 (4,215,759)	3.7
5	保育園保育料 2,516,260 (31,500)	3.2	2,661,815	5.8	2,747,495	3.2
6	バス使用料 27,300	△ 4.5	48,100	76.2	89,700	86.5
7	広域入所 376,300	△ 23.4	282,300	△ 25.0	217,300	△ 23.0
8	広域入所(受入分)	-	-	-	-	-
9	小計 2,919,860 (31,500)	△ 1.3	2,992,215 (0)	2.5	3,054,495 (0)	2.1
10	住宅使用料 22,588,916	3.7	21,379,915	△ 5.4	21,860,899	2.2
11	幼稚園使用料 65,000	400.0	130,000	100.0	169,000	30.0
12	バス使用料	-	-	-	-	-
13	小計 65,000 (0)	400.0	130,000 (0)	100.0	169,000 (0)	30.0
14	携帯電話鉄塔敷地料	-	-	-	-	-
15	財産売却収入 850,000	0.0	830,000	△ 2.4	820,000	△ 1.2
16	過料	-	-	-	-	-
17	学校給食費 79,200	△ 31.8	74,800	△ 5.6	751,200	904.3
18	幼稚園給食費 31,000	400.0	62,000	100.0	80,600	30.0
19	児童クラブ利用料 391,750	20.0	381,250	△ 2.7	301,875	△ 20.8
20	扶養手当返還金	-	-	-	-	-
21	H27賃金戻入未済	-	-	-	-	-
22	一般会計小計 79,737,933 (1,291,581)	5.0	73,920,886 (2,975,646)	△ 7.3	76,908,339 (4,215,759)	4.0
23	国保税 45,611,604 (520,400)	0.9	48,144,076 (818,576)	5.6	49,299,307 (3,530,842)	2.4
24	国保一般被保険者 徴収金 882	皆増	-	皆減	-	-
25	水道使用料 49,971,250 (2,154,883)	△ 2.3	48,778,922 (4,630,480)	△ 2.4	45,548,002 (6,631,960)	△ 6.6
26	新築資金 176,069,743	0.5	175,702,082	△ 0.2	172,262,875	△ 2.0
27	下水道分担金 12,016,500	2.9	11,702,500	△ 2.6	11,190,500	△ 4.4
28	下水道使用料 8,158,140 (175,340)	10.6	9,341,010	14.5	10,778,410	15.4
29	小計 20,174,640 (175,340)	5.9	21,043,510	4.3	21,968,910	4.4
30	介護保険料 1,942,095 (806,007)	△ 11.3	2,075,215 (803,275)	6.9	2,703,080 (392,950)	30.3
31	後期高齢者 医療保険料 106,476	△ 63.6	11,800	△ 88.9	68,390	479.6
32	合計 373,614,623 (4,948,211)	1.9	369,676,491 (9,227,977)	△ 1.1	368,758,903 (14,771,511)	△ 0.2

(単位：円、△減、%)

()内は不納欠損額

平成26年度 収入未済額	対前年 増減率	平成27年度 収入未済額	対前年 増減率	平成28年度 収入未済額	比較増減額 28年度-27年度	対前年 増減率	
16,376,327 (4,646,650)	2.2	18,951,684 (141,529)	15.7	19,111,711 (941,699)	160,027	0.8	1
27,265,743 (8,074,679)	△ 11.4	32,241,753 (1,942,306)	18.3	26,949,269 (6,386,991)	△ 5,292,484	△ 16.4	2
3,081,010 (516,400)	△ 0.4	2,837,099 (432,796)	△ 7.9	3,201,821 (446,700)	364,722	12.9	3
46,723,080 (13,237,729)	△ 6.3	54,030,536 (2,516,631)	15.6	49,262,801 (7,775,390)	△ 4,767,735	△ 8.8	4
3,635,135	32.3	5,015,385	38.0	4,047,375 (538,620)	△ 968,010	△ 19.3	5
76,940	△ 14.2	82,140	6.8	73,040 (1,300)	△ 9,100	△ 11.1	6
177,300	△ 18.4	83,000	△ 53.2	- (28,000)	△ 83,000	皆減	7
-	-	1,402,400	皆増	571,800	△ 830,600	△ 59.2	8
3,889,375 (0)	27.3	6,582,925 (0)	69.3	4,692,215 (567,920)	△ 1,890,710	△ 28.7	9
21,983,504	0.6	22,119,399	0.6	22,337,099	217,700	1.0	10
188,500 (6,500)	11.5	305,500	62.1	143,000 (45,500)	△ 162,500	△ 53.2	11
5,200	皆増	23,400	350.0	2,600	△ 20,800	△ 88.9	12
193,700 (6,500)	14.6	328,900 (0)	69.8	145,600 (45,500)	△ 183,300	△ 55.7	13
-	-	127,500	皆増	-	△ 127,500	皆減	14
790,000	△ 3.7	760,000	△ 3.8	720,000	△ 40,000	△ 5.3	15
1,333,569	皆増	1,113,569	△ 16.5	1,113,569	0	0.0	16
1,438,790	91.5	2,180,346	51.5	2,096,120	△ 84,226	△ 3.9	17
89,900 (3,100)	11.5	136,400	51.7	65,100 (21,700)	△ 71,300	△ 52.3	18
279,750	△ 7.3	324,000	15.8	343,250	19,250	5.9	19
405,471	皆増	-	皆減	-	-	-	20
-	-	222,000	皆増	222,000	0	0.0	21
77,127,139 (13,247,329)	0.3	87,925,575 (2,516,631)	14.0	80,997,754 (8,410,510)	△ 6,927,821	△ 7.9	22
46,848,232 (13,085,812)	△ 5.0	50,112,414 (3,802,184)	7.0	45,968,283 (6,588,144)	△ 4,144,131	△ 8.3	23
-	-	16,870	皆増	-	△ 16,870	皆減	24
44,079,522 (5,954,290)	△ 3.2	40,304,262 (4,035,730)	△ 8.6	36,739,560 (3,108,462)	△ 3,564,702	△ 8.8	25
163,561,193	△ 5.1	158,997,356	△ 2.8	153,251,109	△ 5,746,247	△ 3.6	26
10,513,500	△ 6.0	360,000 (8,942,000)	△ 96.6	160,000 (10,000)	△ 200,000	△ 55.6	27
12,456,750	15.6	8,589,420 (3,648,600)	△ 31.0	8,113,300 (1,020,890)	△ 476,120	△ 5.5	28
22,970,250	4.6	8,949,420 (12,590,600)	△ 61.0	8,273,300 (1,030,890)	△ 676,120	△ 7.6	29
2,460,260 (1,252,410)	△ 9.0	4,024,340	63.6	3,112,955 (1,760,830)	△ 911,385	△ 22.6	30
162,622	137.8	19,600	△ 87.9	5,000	△ 14,600	△ 74.5	31
357,209,218 (33,539,841)	△ 3.1	350,349,837 (22,945,145)	△ 1.9	328,347,961 (20,898,836)	△ 22,001,876	△ 6.3	32

注) H28年度の各収入未済額は還付・振替未済額を控除後の額

還付未済額

個人住民税	16,700
保育園バス使用料	2,600
介護保険料	351,900

固定資産税	4,200
国民健康保険税	4,300
後期高齢保険料	44,884

資料一⑩ 平成28年度 基金積立状況調書

基金名	平成27年度末積立額	平成28
	(A)	基金利子額(B)
1 財政調整基金	621,832,179	962,843
2 減債基金	44,618,748	4,541
3 教育施設基金	2,040,050	2,434
4 青少年基金	13,981,881	20,972
5 ふるさと基金	90,127,433	130,765
6 ふるさと応援基金	57,309,767	85,963
7 福祉基金	120,823,760	171,213
一般会計計	950,733,818	1,378,731
8 上水道基金	241,512,000	
9 下水道基金	21,099,862	31,649
10 国保基金	141,834	35
11 介護保険給付準備基金	6,788,178	9,191
12 墓地公園管理基金	2,090,804	418
特別会計計	271,632,678	41,293
13 土地開発基金	148,779,010	
14 用品基金	3,000,000	
合計	1,374,145,506	1,420,024

単位：円（平成29年5月31日現在）

年度中増減額		平成28年度末積立額	備 考	
新規積立額(C)	取崩額(D)	(A)+(B)+(C)-(D)=(E)		
114,631,800	65,700,000	671,726,822	指定管理料分積立 前年度余剰金積立 横領事件弁済金積立	1
		44,623,289		2
		2,042,484		3
		14,002,853		4
		90,258,198		5
40,395,813	6,679,000	91,112,543	ふるさと寄附金 積立	6
1,826,700		122,821,673	福祉施設 指定管理料分積立	7
156,854,313	72,379,000	1,036,587,862		
		241,512,000		8
	2,000,000	19,131,511		9
		141,869		10
		6,797,369		11
	178,000	1,913,222		12
0	2,178,000	269,495,971		
		148,779,010	左記に含まず 土地残存価格 44,220,990円	13
		3,000,000		14
156,854,313	74,557,000	1,457,862,843	左記に含まず 土地残存価格 44,220,990円	